

様式第十一 (附則第二条関係)

給付管理票 (平成 27 年 4 月分)

記載例 13-2

要支援者が訪問型サービス(独自/定率)を受けた場合の給付管理票(生保単独受給者、1明細書内の給付率が異なる場合)

保険者番号						保険者名					
9	0	1	0	1	0	□□市					
被保険者番号						被保険者氏名					
H	0	0	0	0	0	フリガナ	カノハエ				
				3	3	介護 花江					
生年月日						性別		要支援・要介護状態区分等			
明・大・昭 30年 6月 6日						男・女		事業対象者 要支援 1・2 要介護 1・2・3・4・5			
居宅サービス・介護予防サービス・総合事業 支給限度基準額						限度額適用期間					
5,003 単位/月						平成 27年 4月		平成 年 月			

作成区分												
1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成 3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成												
居宅介護/介護予防 支援事業所番号		9	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
担当介護支援専門員番号		9	0	0	0	0	0	1	1			
居宅介護/介護予防 支援事業者の事業所名		●●地域包括支援センター										
支援事業者の 事業所所在地及び連絡先		099-999-9999										
委託 した 場合	委託先の支援事業所番号											
	介護支援専門員番号											

居宅サービス・介護予防サービス・総合事業																		
サービス事業者の 事業所名	事業所番号 (県番号-事業所番号)						指定/基準該当/ 地域密着型 サービス/ 総合事業識別	サービス 種類名	サービス 種類コード	給付計画単位数								
〇〇事業所	9	0	A	0	1	0	0	0	4	0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	訪問型サービス (独自/定率)	A	3	1	3	0	0
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
合計														1	3	0	0	

様式第二の三 (附則第〇条関係)

12: 生活保護(公費給付率 100%)

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書

(訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費)

記載例 13-3

要支援者が訪問型サービス(独自/定率)を受けた場合の請求明細書
(生保単独受給者、1明細書内の給付率が異なる場合)

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	0	1
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	3	

平成	
保険者番号	9 0 1 0 1 0

被保険者番号	H	0	0	0	0	0	3	3	3	3	
生年月日	1.明治 2.大正 3.昭和			3 0 年 0 6 月 0 6 日		性別	1. 男 2. 女				
要支援状態区分等	事業対象者・要支援1・要支援2										
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成			年			月			日	まで

事業所番号	9	0	A	0	1	0	0	0	4	0
事業所名称	〇〇事業所									
所在地	〒999-9999 〇〇県〇〇市△△町2-2-2									
連絡先	電話番号 099-333-3333									

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成									
事業所番号	9	0	0	0	0	1	0	0	0	1
事業所名称	●●地域包括支援センター									

開始年月日	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日
中止年月日	平成			年			月			日

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
〇〇サービス3	A3 X X X 3	200	5	1000	5	1000	
〇〇サービス4	A3 X X X 4	100	3	300	3	300	

・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「X」にて表記している
・A3XXX3(給付率95%)及びA3XXX4(給付率80%)は保険者市町村から認められたサービス

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要

保険者独自(定率)サービスの場合、給付率は記載しない
公費の給付率は記載する

①サービス種類コード/②名称	A 3	訪問型サービス(独自/定率)						
③サービス実日数	8	日						
④計画単位数	1300							
⑤限度額管理対象単位数	1300							
⑥限度額管理対象外単位数	0							
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)+⑥	1300							
⑧公費分単位数	1300							
⑨単位数単価	1035	円/単位						
⑩事業費請求額			0					
⑪利用者負担額			0					
⑫公費請求額	13455		5					
⑬公費分本人負担			0					

1. 公費請求額を求める(生保単独受給者)
⑫公費請求額 = 《⑧公費分単位数×⑨単位数単価》
1,300単位×10.35円=13,455円
※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

給付率(/100)	
事業	
公費	100
合計	

サービス利用票別表の記載例

- ・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「◇」「X」にて表記している。
 - ・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額、単位数、利用者負担額は以下のとおり
- 要支援・要介護状態区分等：要支援2
 区分支給限度基準額(単位)：10,473単位
- ◇◇サービス1 A4XXX1：1回につき400単位、1回あたりの利用者負担額414円
 ◇◇サービス2 A4XXX2：1回につき1000単位、1回あたりの利用者負担額777円

記載例 1 4 - 1

要支援者が訪問型サービス(独自/定額)を受けた場合のサービス利用票別表(生保単独受給者の場合)

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数単価	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (全額負担分)
					率%	単位数													
〇〇事業所	90A0100040	◇◇サービス1	A4XXX1	400			5	2,000										414	
〇〇事業所	90A0100040	◇◇サービス2	A4XXX2	1,000			3	3,000										777	
〇〇事業所	90A0100040	訪問型サービス (独自/定額)合計						(5,000)				5,000	10.35	51,750		0		51,750	
				区分支給限度基準額(単位)	10,473		合計	5,000				5,000		51,750		0		51,750	

保険者独自(定額)の場合、給付率は記載しない。

保険者独自(定額)の場合、1回あたりの利用者負担額を定額利用者負担単価金額欄に記載する。

保険/事業費 請求額
3行目：全額、公費/事業対象分が負担する場合、0を記載する。

利用者負担 保険/事業対象分
3行目：区分支給限度基準内単位数 × 単位数単価 を記載する。

要支援2の区分支給限度額を記載。

種類別支給限度管理

サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数	サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数
				合計			

公費適用後の利用者負担額については欄外に記載、もしくは給付率を公費分を含む給付率に置換えたものを別途作成する等で記載する。

公費適用後
利用者負担 保険/事業対象分 51,750円 ⇒ 0円

要介護認定期間中の短期入所利用日数

前月までの利用日数	当月の計画利用日数	累計利用日数

様式第十一（附則第二条関係）

記載例 14-2

要支援者が訪問型サービス（独自/定額）を受けた場合の給付管理票（生保単独受給者の場合）

給付管理票（平成 27 年 4 月分）

保険者番号 9 0 1 0 1 0		保険者名 □□市	
被保険者番号 H 0 0 0 0 0 3 3 3 3		被保険者氏名 フリガナ カノハエ 介護 花江	
生年月日 明・大 ^昭 30 年 6 月 6 日		性別 男・女	
要支援・要介護状態区分等 事業対象者 要支援 1・2 要介護 1・2・3・4・5			
住宅サービス・介護予防サービス・総合事業 支給限度基準額 5,003 単位/月		限度額適用期間 平成 27 年 4 月 ~ 平成 年 月	

作成区分 1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成 3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成			
居宅介護/介護予防支援事業所番号 9 0 0 0 0 1 0 0 0 1			
担当介護支援専門員番号 9 0 0 0 0 0 1 1			
居宅介護/介護予防支援事業者の事業所名 ●●地域包括支援センター			
支援事業者の事業所所在地及び連絡先 099-999-9999			
委託先との支援事業所番号			
介護支援専門員番号			

居宅サービス・介護予防サービス・総合事業

サービス事業者の事業所名	事業所番号 (県番号-事業所番号)	指定/基準該当/ 地域密着型 サービス/ 総合事業識別	サービス 種類名	サービス 種類コード	給付計画単位数
〇〇事業所	9 0 A 0 1 0 0 0 4 0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	訪問型サービス (独自/定額)	A 4	5 0 0 0
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
		指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
合計					5 0 0 0

様式第二の三 (附則第〇条関係)

記載例 1 4-3

要支援者が訪問型サービス(独自/定額)を受けた場合の請求明細書(生保単独受給者の場合)

12:生活保護(公費給付率100%)

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書

訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	0	1
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	0	3

平成	2	7	年	0	4	月	分
保険者番号	9	0	1	0	1	0	

被保険者番号	H	0	0	0	0	0	3	3	3	3	
被保険者	H:生保単独受給者										
生年月日	1.明治 2.大正 3.昭和			性別	1.男 2.女						
要支援状態区分等	事業対象者・要支援1・要支援2										
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成			年			月			日	まで

事業所番号	9	0	A	0	1	0	0	0	4	0
事業所名称	〇〇事業所									
所在地	〒999-9999 〇〇県〇〇市△△町2-2-2									
連絡先	電話番号 099-333-3333									

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成
事業所番号	9 0 0 0 0 1 0 0 0 1
事業所名称	●●地域包括支援センター

開始年月日	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	中止年月日	平成			年			月			日
-------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------	----	--	--	---	--	--	---	--	--	---

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
◇◇サービス1	A 4 X X X 1	4 0 0	5	2 0 0 0	5	2 0 0 0	
◇◇サービス2	A 4 X X X 2	1 0 0 0	3	3 0 0 0	3	3 0 0 0	

・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「X」にて表記している
 ・A4XXX1(利用者負担額414円)及びA4XXX2(利用者負担額777円)は保険者市町村から認められたサービス

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要

保険者独自(定額)サービスの場合、給付率は記載しない
公費の給付率は記載する

①サービス種類コード/②名称	A 4	訪問型サービス(独自/定額)	訪問型サービス(独自/定額)					
③サービス実日数	8	日						
④計画単位数	5	0 0 0 0						
⑤限度額管理対象単位数	5	0 0 0 0						
⑥限度額管理対象外単位数		0						
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)+⑥	5	0 0 0 0						
⑧公費分単位数	5	0 0 0 0						
⑨単位数単価	1	0 3 5 円/単位						
⑩事業費請求額		0						
⑪利用者負担額		0						
⑫公費請求額	5	1 7 5 0						
⑬公費分本人負担		0						

1. 公費請求額を求める(生保単独受給者)
 ⑫公費請求額 = ⑧公費分単位数 × ⑨単位数単価
 5,000 単位 × 10.35 円 = 51,750 円
 ※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

事業				
公費	1	0	0	
合計				

サービス利用票別表の記載例

- ・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「□」「×」にて表記している。
- ・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額、単位数、給付率は以下のとおり

要支援・要介護状態区分等：事業対象者

区分支給限度基準額(単位)：10,473単位

□□サービス3 A3XXX3：1回につき200単位、給付率95%

□□サービス4 A3XXX4：1回につき100単位、給付率80%

記載例 15-1

事業対象者が訪問型サービス(独自/定率)を受けた場合のサービス利用票別表(全て公費負担、1明細書内の給付率が異なる場合、限度額オーバー)

費用総額 保険/事業対象分
1~3行目：《区分支給限度分基準内単位数 × 単位数単価》を記載する。

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (全額負担分)
					率%	単位数													
〇〇事業所	90A0100040	□□サービス3	A3XXX3	200			5	1,000				(1,000)	10.35	(10,350)	95	(9,832)			
〇〇事業所	90A0100040	□□サービス4	A3XXX4	100			3	300			(200)	(100)	10.35	(1,035)	80	(828)			
〇〇事業所	90A0100040	訪問型サービス (独自/定率)合計						(1,300)			200	1,100	10.35	11,385		10,660		725	2,070
				区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計		1,300			200	1,100		11,385		10,660		725	2,070

区分支給限度基準を超える単位数
利用者負担額を考慮し給付率が低い2行目のサービス(A3XXX4)で超過した単位数の調整を行った例を示す。

保険/事業費請求額
1、2行目：《費用総額保険/事業対象分 × 給付率》を記載する。
3行目：1、2行目の事業費請求額の合計を記載する。
※1、2行目は同一のサービス種類で給付率が異なる為、明細行毎に事業費請求額を計算する。
※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

事業対象者の場合、区分支給限度基準額に目安となる要支援1の額を記載する。
但し、計画単位数が要支援1の基準額を超える場合は、要支援2の区分支給限度額以下となる、市町村が定めた区分支給限度額を上限として明細部分の計算、記載を行う。
(区分支給限度基準額の記載は、目安となる要支援1の額のままとする。)

利用者負担 保険/事業対象分
3行目：費用総額保険/事業対象分 - 保険/事業費請求額を記載する。

仮に、計画単位数が要支援1の額を超え、市町村が定めた区分支給限度額を超えていなかった場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	5,200	~	区分支給限度基準を超える単位数	~	区分支給限度基準内単位数	5,200	~
---------------	-------	----	-------	---	-----------------	---	--------------	-------	---

仮に、計画単位数が要支援1の額も、市町村が定めた区分支給限度額も超えていた場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	11,000	~	区分支給限度基準を超える単位数	527	区分支給限度基準内単位数	10,473	~
---------------	-------	----	--------	---	-----------------	-----	--------------	--------	---

公費適用後の利用者負担額については欄外に記載、もしくは給付率を公費分を含む給付率に置換えたものを別途作成する等で記載する。

公費適用後
利用者負担 保険/事業対象分 725円 ⇒ 0円

給付管理票 (平成 27 年 4 月分)

記載例 15-2
 事業対象者が訪問型サービス (独自/定率) を受けた場合の給付管理票 (全て公費負担、1 明細書内の給付率が異なる場合、限度額オーバー)

保険者番号				保険者名				
9	0	1	0	1	0	□□市		
被保険者番号				被保険者氏名				
0	0	0	0	0	2	2	2	フリガナ カイコ ハコ 介護 花子
生年月日			性別	要支援・要介護状態区分等				
明・大・昭	5年 6月 6日			男・女	事業対象者 要支援 1・2 要介護 1・2・3・4・5			
居宅サービス・介護予防サービス・総合事業 支給限度基準額				限度額適用期間				
5,003 単位/月				平成	27年 4月	~	平成 年 月	

作成区分										
1. 居宅介護支援事業者作成										
2. 被保険者自己作成										
3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成										
居宅介護/介護予防 支援事業所番号	9	0	0	0	0	1	0	0	0	1
担当介護支援専門員番号	9	0	0	0	0	0	0	1	1	
居宅介護/介護予防 支援事業者の事業所名	●●地域包括支援センター									
支援事業者の 事業所所在地及び連絡先	099-999-9999									
委託 した 場合	委託先の支援事業所番号									
	介護支援専門員番号									

居宅サービス・介護予防サービス・総合事業																		
サービス事業者の 事業所名	事業所番号 (県番号-事業所番号)							指定/基準該当/ 地域密着型 サービス/ 総合事業識別	サービス 種類名	サービス 種類コード	給付計画単位数							
〇〇事業所	9	0	A	0	1	0	0	0	4	0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	訪問型サービス (独自/定率)	A 3	1	1	0	0	
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
合計											1	1	0	0				

様式第二の三（附則第〇条関係）

12：生活保護（公費給付率 100%）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書

（訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

記載例 15-3

事業対象者が訪問型サービス（独自／定率）を受けた場合の給付管理票（全て公費負担、1明細書内の給付率が異なる場合、限度額オーバー）

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	0	1
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	0	3

平成	2	0	1	0	1	0
保険者番号	9	0	1	0	1	0

被保険者番号	0	0	0	0	0	2	2	2	2
事業所	0	0	0	0	0	0	0	4	0

（参考）明細情報（1行目）の事業費請求額を求め
 明細情報ごとの事業費請求額＝
 《《サービス単位数×⑨単位数単価》×給付率》
 1行目 □□サービス3（A3XXX3）
 1,000単位×10.35円＝10,350円
 10,350円×95%＝9,832.5円≒9,832円
 ※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

（参考）2行目のサービス単位数から、超過した200単位を減算した単位数より明細情報ごとの事業費請求額を求め
 《《（サービス単位数－超過分の単位数）×⑨単位数単価》×給付率》
 2行目 □□サービス4（A3XXX4）
 300単位－200単位＝100単位
 100単位×10.35円＝1,035円
 1,035円×80%＝828円
 ※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
□□サービス3	A3 X X X 3	200	5	1000	5	1000	
□□サービス4	A3 X X X 4	100	3	300	3	300	

・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「X」にて表記している
 ・A3XXX3（給付率95%）及びA3XXX4（給付率80%）は保険者市町村から認められたサービス

回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
5	1000	5	1000		
3	300	3	300		

計画単位数が1,100単位に対して、1,300単位実施し計画単位数を200単位超過している

保険者独自（定率）サービスの場合、給付率は記載しない
 公費の給付率は記載する

①サービス種類コード／②名称	A3	サービス（定率）
③サービス実日数	8	日
④計画単位数	1100	
⑤限度額管理対象単位数	1300	
⑥限度額管理対象外単位数	0	
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）＋⑥	1100	
⑧公費分単位数	1100	
⑨単位数単価	1035	円／単位
⑩事業費請求額	10660	
⑪利用者負担額	0	
⑫公費請求額	725	
⑬公費分本人負担	0	

1. 事業費請求額を求め
 ⑩事業費請求額＝
 明細情報ごとに計算した事業費請求額の合計
 9,832円＋828円＝10,660円
 2. 公費請求額を求め（全て公費負担）
 ⑫公費請求額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額
 1,100単位×10.35円＝11,385円
 11,385円－10,660円＝725円
 ※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

給付率（/100）	
事業	
公費	100
合計	10660
	0
	725
	0

枚中	枚目
----	----

サービス利用票別表の記載例

- サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「◇」「X」にて表記している。
- 本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額、単位数、利用者負担額は以下のとおり

要支援・要介護状態区分等：事業対象者

区分支給限度基準額(単位)：10,473単位

◇◇サービス1 A4XXX1：1回につき400単位、1回あたりの利用者負担額414円

◇◇サービス2 A4XXX2：1回につき1000単位、1回あたりの利用者負担額777円

記載例 16-1

事業対象者が訪問型サービス(独自/定額)を受けた場合のサービス利用票別表(全て公費負担の場合、限度額オーバー)

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割別後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (金額負担分)
					率%	単位数													
〇〇事業所	90A0100040	◇◇サービス1	A4XXX1	400			5	2,000			(1,000)	(1,000)						414	(1,035)
〇〇事業所	90A0100040	◇◇サービス2	A4XXX2	1,000			3	3,000				(3,000)						777	(2,331)
〇〇事業所	90A0100040	訪問型サービス (独自/定額)合計						(5,000)			1,000	4,000	10.35	41,400		38,034		3,366	10,350
				区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計		5,000			1,000	4,000		41,400		38,034		3,366	10,350

区分支給限度基準内単位数
利用者負担額を考慮し1単位あたりの利用者負担額が高い1行目のサービス(A4XXX1)で超過した単位数の調整を行った例を示す。
(参考)1単位あたりの利用者負担額
1行目： $\left(\frac{1回目の利用者負担額}{1回あたりの単位数}\right) \left(\frac{414円}{400単位}\right) = 1.035$
2行目： $\left(\frac{1回目の利用者負担額}{1回あたりの単位数}\right) \left(\frac{777円}{1,000単位}\right) = 0.777$

利用者負担 保険/事業対象分
1行目:超過した1,000単位を減算した単位数より求めた利用者負担額を記載する。
《 $\left(\frac{1回あたりの利用者負担額}{1回あたりの単位数}\right) \times (\text{サービス単位数} - \text{超過分の単位数})$ 》
 $\left(\frac{414円}{400単位}\right) \times (2,000単位 - 1,000単位) = 1,035円$
2行目:定額利用者負担単価全額×回数を記載する。
※まず1単位あたりの利用者負担額を求め、その値に計画単位数ないの単位数を乗じて計算する。
※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。
3行目:1、2行目の利用者負担額の合計を記載する。

事業対象者の場合、区分支給限度基準額に目安となる要支援1の額を記載する。但し、計画単位数が要支援1の基準額を超える場合は、要支援2の区分支給限度額以下となる、市町村が定めた区分支給限度額を上限として明細部分の計算、記載を行う。
(区分支給限度基準額の記載は、目安となる要支援1の額のままとする。)

仮に、計画単位数が要支援1の額を超え、市町村が定めた区分支給限度額を超えていなかった場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	5,200	~	区分支給限度基準を超える単位数	~	区分支給限度基準内単位数	5,200	~
---------------	-------	----	-------	---	-----------------	---	--------------	-------	---

仮に、計画単位数が要支援1の額も、市町村が定めた区分支給限度額も超えていた場合には以下のように記載する。

区分支給限度基準額(単位)	5,003	合計	11,000	~	区分支給限度基準を超える単位数	527	区分支給限度基準内単位数	10,473	~
---------------	-------	----	--------	---	-----------------	-----	--------------	--------	---

公費適用後の利用者負担額については欄外に記載、もしくは給付率を公費分を含む給付率に置換えたものを別途作成する等で記載する。

公費適用後
利用者負担 保険/事業対象分 3,366円 ⇒ 0円

給付管理票 (平成 27 年 4 月分)

記載例 16-2

事業対象者が訪問型サービス (独自/定額) を受けた場合の給付管理票 (全て公費負担の場合、限度額オーバー)

保険者番号								保険者名							
9 0 1 0 1 0								□□市							
被保険者番号								被保険者氏名							
0 0 0 0 0 2 2 2								フリガナ カイコ ハコ 介護 花子							
生年月日				性別				要支援・要介護状態区分等							
明・大・昭 5年 6月 6日				男・女				事業対象者 要支援1・2 要介護1・2・3・4・5							
居宅サービス・介護予防サービス・総合事業 支給限度基準額								限度額適用期間							
5,003 単位/月								平成 27年 4月				~ 平成 年 月			

作成区分												
1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成 3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成												
居宅介護/介護予防 支援事業所番号				9 0 0 0 0 1 0 0 0 1								
担当介護支援専門員番号				9 0 0 0 0 0 1 1								
居宅介護/介護予防 支援事業者の事業所名				●●地域包括支援センター								
支援事業者の 事業所所在地及び連絡先				099-999-9999								
委託 した場合		委託先の支援事業所番号										
		介護支援専門員番号										

居宅サービス・介護予防サービス・総合事業														
サービス事業者の 事業所名	事業所番号 (県番号-事業所番号)								指定/基準該当/ 地域密着型 サービス/ 総合事業識別	サービス 種類名	サービス 種類コード	給付計画単位数		
〇〇事業所	9	0	A	0	1	0	0	0	4	0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	訪問型サービス (独自/定額)	A 4	4 0 0 0
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業			
合計												4 0 0 0		

様式第二の三 (附則第〇条関係)

12:生活保護(公費給付率100%)

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書

訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス

記載例 16-3

事業対象者が訪問型サービス(独自/定額)を受けた場合の請求明細書
(全て公費負担の場合、限度額オーバー)

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	0	1
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	0	3

平成

保険者番号	9	0	1	0	1	0
-------	---	---	---	---	---	---

負担割合の多い1行目のサービス(A4XXX1)で超過した単位数の調整を行う
(参考)1行目のサービス(A4XXX1)のサービス単位数から、超過した1000単位を減算した単位数より明細情報ごとの公費請求額を求める

$$\left\langle \frac{1 \text{ 回あたりの利用者負担額}}{1 \text{ 回あたりの単位数}} \times (\text{サービス単位数} - \text{超過分の単位数}) \right\rangle$$

1行目 ◇◇サービス1 (A4XXX1)

$$\left(\frac{414 \text{ 円}}{400 \text{ 単位}} \right) \times (2,000 \text{ 単位} - 1,000 \text{ 単位}) = 1,035 \text{ 円}$$

※まず1単位あたりの公費請求額を求め、その値に計画単位数内の単位数を乗じて計算する

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

〇〇事業所

〒 9 9 9 - 9 9 9 9

〇〇県〇〇市△△町 2-2-2

(参考)明細情報(2行目)の公費請求額を求める

明細情報ごとの公費請求額 = 1回あたりの利用者負担額 × 回数

2行目 ◇◇サービス2 (A4XXX2)
777円 × 3回 = 2,331円

年月日	年月日	平成	月	日
-----	-----	----	---	---

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
◇◇サービス1	A 4 X X X 1	4 0 0	5	2 0 0 0	5	2 0 0 0	
◇◇サービス2	A 4 X X X 2	1 0 0 0	3	3 0 0 0	3	3 0 0 0	

- ・ サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「X」にて表記している
- ・ A4XXX1(利用者負担額414円)及びA4XXX2(利用者負担額777円)は保険者市町村から認められたサービス

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
計画単位数が4,000単位に対して、5,000単位実施し計画単位数を1,000単位超過している								

保険者独自(定額)サービスの場合、給付率は記載しない
公費の給付率は記載する

①サービス種類コード / ②名称	A	型サービス / 独自/定額
③サービス実日数	8	
④計画単位数	4 0 0 0	
⑤限度額管理対象単位数	5 0 0 0	
⑥限度額管理対象外単位数		0
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数) + ⑥	4 0 0 0	
⑧公費分単位数	4 0 0 0	
⑨単位数単価	1 0 3 5 円/単位	
⑩事業費請求額	3 8 0 3 4	
⑪利用者負担額		0
⑫公費請求額	3 3 6 6	
⑬公費分本人負担		0

1. 公費請求額を求める(全て公費負担)

⑫公費請求額 = 明細情報ごとに計算した公費請求額の合計
1,035円 + 2,331円 = 3,366円

2. 事業費請求額を求める

⑩事業費請求額 = 《⑦給付単位数 × ⑨単位数単価》 - ⑫公費請求額
4,000単位 × 10.35円 = 41,400円
41,400円 - 3,366円 = 38,034円

※保険者独自(定額)サービスの場合、公費請求額から先に計算する

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

給付率(/100)	
事業	
公費	1 0 0
合計	
	3 8 0 3 4
	0
	3 3 6 6
	0

枚中	枚目
----	----

様式第二の三（附則第〇条関係）

記載例 1 7

事業対象者がその他の生活支援サービスを受けた場合の請求明細書

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書

サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費

本事例は、支給限度額管理対象外サービスのみであるため、サービス利用票別表及び給付管理票の提出は不要

平成	2	7	年	0	4	月分
保険者番号	9	0	1	0	0	1

被保険者	被保険者番号	0 0 0 0 0 0 1 1 1 1									
	(7桁)カ	カゴ クロ									
	氏名	介護 太郎									
	生年月日	1.明治 2.大正 3.昭和			0 5 年 0 5 月 0 5 日		性別	1. 男 2. 女			
	要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成			年			月			日	まで

介護予防サービス計画 3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成

事業所番号	9	0	0	0	0	2	0	0	2	0
事業所名称										

開始年月日	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	中止年月日
-------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
配食サービス (定率)	A 9 X X X X 1		1	7 0 0
見守りサービス (定額)	A C X X X 1		1	4 0 0

・サービス内容及びサービスコードは市町村が指定するため、「X」にて表記している
 ・A9XXX1 (給付率 90%) 及び ACXXX1 (利用者負担額 400 円) は保険者市町村から認められたサービス

A9：その他の生活支援サービス (配食/定率)
 1. 事業費請求額を求める
 ⑩事業費請求額 =
 《(⑦給付単位数×⑨単位数単価) × 給付率》
 700 単位×10.00 円 = 7,000 円
 7,000 円×90% = 6,300 円
 2. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額 =
 《(⑦給付単位数×⑨単位数単価) - ⑩事業費請求額》
 700 単位×10.00 円 = 7,000 円
 7,000 円 - 6,300 円 = 700 円
 ※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

AC：その他の生活支援サービス (見守り/定額)
 1. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額 =
 明細情報ごとに計算した利用者負担額の合計
 400 円×1 回 = 400 円
 2. 事業費請求額を求める
 ⑩事業費請求額 =
 《(⑦給付単位数×⑨単位数単価) - ⑪利用者負担額》
 400 単位×10.00 円 = 4,000 円
 4,000 円 - 400 円 = 3,600 円
 ※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数

請求額集計欄	①サービス種類コード / ②名称	A 9	その他の生活支援サービス (配食/定率)	A C	その他の生活支援サービス (見守り/定額)	給付率 (/100)	
	③サービス実日数	2 0 日		2 0 日		事業	公費
④計画単位数		0		0			
⑤限度額管理対象単位数		0		0			
⑥限度額管理対象外単位数		7 0 0		4 0 0			
⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥		7 0 0		4 0 0			
⑧公費分単位数		0		0			
⑨単位数単価		1 0 0 0 円/単位		1 0 0 0 円/単位			
⑩事業費請求額		6 3 0 0		3 6 0 0		9 9 0 0	
⑪利用者負担額		7 0 0		4 0 0		1 1 0 0	
⑫公費請求額		0		0			0
⑬公費分本人負担		0		0			0
							合計

その他の生活支援サービス (A9~AE) は支給限度額管理対象外であるため、⑥限度額管理対象外単位数に記載する

保険者独自 (定率) サービス及び保険者独自 (定額) サービスの場合、給付率は記載しない

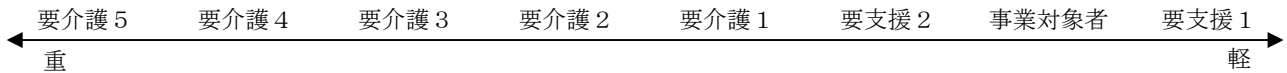
月途中で要支援・要介護状態区分等を変更した場合の請求明細書等記載の整理

同月内に、要介護状態区分変更前後の要介護度に応じたサービスを利用しているパターンを整理する。

		給付管理票	サービス計画費	請求明細書		
		要支援・要介護 状態区分等	被保険者欄の 要介護状態区分	要介護状態区分 (介護給付)	要支援状態区分 (予防給付)	要支援状態区分等 (総合事業)
No		(重い方を対象) ※2	(月末時点)	(月末時点)		
1	事業対象者→要支援 1	事業対象者	要支援 1	-	要支援 1	要支援 1
2	事業対象者→要支援 2	要支援 2	要支援 2	-	要支援 2	要支援 2
3	事業対象者→要介護 N※1	要介護 N※1	要介護 N※1	要介護 N※1	-	事業対象者
4	要支援 1→事業対象者	月途中の要支援 1→事業対象者への変更はない。				
5	要支援 1→要支援 2	要支援 2	要支援 2	-	要支援 2	要支援 2
6	要支援 1→要介護 N※1	要介護 N※1	要介護 N※1	要介護 N※1	要介護 N※1	要支援 1
7	要支援 2→事業対象者	月途中の要支援 2→事業対象者への変更はない。				
8	要支援 2→要支援 1	要支援 2	要支援 1	-	要支援 1	要支援 1
9	要支援 2→要介護 N※1	要介護 N※1	要介護 N※1	要介護 N※1	要介護 N※1	要支援 2
10	要介護 N※1→事業対象者	月途中の要介護 N→事業対象者への変更はない。				
11	要介護 N※1→要支援 1	要介護 N※1	要支援 1	要支援 1	要支援 1	要支援 1
12	要介護 N※1→要支援 2	要介護 N※1	要支援 2	要支援 2	要支援 2	要支援 2

※1 要介護 N は、要介護 1～5 のいずれかを意味する。

※2 要支援・要介護状態区分等の重い順は以下の通り。



記載例 18
 保険者独自サービスの請求
 （住所地特例対象者の場合）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
 （訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	4	月分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	1	0

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	(フリガナ)	カゴ コロウ									
	氏名	介護 五郎									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成			年			月			日	まで

請求者	事業所番号	9	0	A	0	0	1	0	0	0	1	
	事業所名称	〇〇事業所										
		〒	9	9	9	-	9	9	9			
	連絡先	電話番号 099-111-1111										

介護五郎さんは、保険者（902010）と異なる市町村（903030）に所在する施設に入所したため、住所地特例対象者となった

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成	事業所番号	9	0	0	0	0	2	0	0	0	2
		事業所名称	●●地域包括支援センター									

開始年月日	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	中止年月日	平成			年			月			日
-------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	-------	----	--	--	---	--	--	---	--	--	---

事業費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	<p>・サービス内容及びサービスコードは、市町村が指定するため、「〇」にて表記している</p> <p>・被保険者が住所地特例対象者であり、住所地にて総合事業サービスを受けた場合、事業費明細欄ではなく、事業費明細欄（住所地特例対象者）に記載する</p> <p>・A2〇〇〇〇は、施設所在保険者から認められたサービス</p>							
<p>保険者市町村の証記載保険者番号ではなく、住所地特例対象者が入所（入居）する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する</p>								

事業費明細欄 （住所地特例対象者）	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要			
	〇〇サービス	A2	〇〇〇〇	5	5	0	5	2	7	5	0	903030

請求額集計欄	①サービス種類コード ／②名称	A 2	訪問型サービス (独自)								
	③サービス実日数	5	日								
	④計画単位数			2	7	5	0				
	⑤限度額管理対象単位数			2	7	5	0				
	⑥限度額管理対象外単位数						0				
	⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）＋⑥			2	7	5	0				
	⑧公費分単位数						0				
	⑨単位数単価			1	0	3	5	円／単位			
	⑩事業費請求額			2	5	6	1	5			
	⑪利用者負担額			2	8	4	7				
	⑫公費請求額						0				
	⑬公費分本人負担						0				

1. 事業費請求額を求める
 ⑩事業費請求額＝
 《《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》
 2,750 単位×10.35 円＝28,462.5
 ≒28,462 円
 28,462 円×90%＝25,615.8
 ≒25,615 円

2. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額
 2,750 単位×10.35 円＝28,462.5
 ≒28,462 円
 28,462 円－25,615 円＝2,847 円

給付率（/100）	
事業	90
公費	
合計	
	2 5 6 1 5
	2 8 4 7
	0
	0

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

枚中	枚目
----	----

住所地特例対象者が、住所地で地域密着型サービスを受けた場合の請求

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・小規模多機能型居宅介護(短期利用)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)・地域密着型通所介護)

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	4	月分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者	被保険者番号	0 0 0 0 0 0 0 2 0 2									
	(フリガナ)	カゴ ジロウ									
	氏名	介護 次郎									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要介護状態区分	要介護 1・2・3・4・5									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成	2	8	年	0	3	月	3	1	日	まで

居宅サービス計画	1. 居宅介護支援事業者作成	2. 被保険者自己								
	事業所番号	9 0 7 0 0 0 0 2 2 0								
開始年月日	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日
中止理由	1.非該当 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人									

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス

・住所地の地域密着型サービス (71-1112) を受けた場合
 ・住所地の保険者が認めている市町村独自加算 (71-7202) を受けた場合

介護次郎さんは、保険者 (902020) と異なる市町村 (903030) に所在する施設に入所したため、住所地特例対象者となった

請求
 給付費明細欄 (住所地特例対象者) には、地域密着型サービスのみ記載する記載できるサービスは以下のとおりとする
 <様式第二>
 76 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護)
 71 (夜間対応型訪問介護)
 72 (認知症対応型通所介護)
 73 (小規模多機能型居宅介護 (短期利用以外))
 68 (小規模多機能型居宅介護 (短期利用))
 77 (複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外))
 79 (複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護・短期利用))
 <様式第二の二>
 74 (介護予防認知症対応型通所介護)
 75 (介護予防小規模多機能型居宅介護 (短期利用以外))
 69 (介護予防小規模多機能型居宅介護 (短期利用))
 ※上述のサービス以外については、通常の給付費明細欄に記載する

給付費明細欄 (住所地特例対象者)	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
	夜間訪問介護(基本・日割)	7 1 1 1 1 2	3 3	1 0	3 3 0			9 0 3 0 3 0	
	昼夜間訪問(市町村独自加算)日割	7 1 7 2 0 2	2	1 0	2 0			9 0 3 0 3 0	
	夜間訪問介護(夜間改善型加算)	7 1 6 1 0 3			1 4			9 0 3 0 3 0	

請求額集計欄	①サービス種類コード / ②名称	7 1	夜間対応型訪問介護																	
	③サービス実日数	1 0	日																	
	④計画単位数			3 5 0																
	⑤限度額管理対象単位数			3 5 0																
	⑥限度額管理対象外単位数				1 4															
	⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥			3 6 4																
	⑧公費分単位数				0															
	⑨単位数単価	1 0	▲	0 0	円/単位	▲		円/単位	▲		円/単位	▲		円/単位	▲					
	⑩保険請求額			3 2 7 6																
	⑪利用者負担額			3 6 4																
	⑫公費請求額			0																
	⑬公費分本人負担			0																

保険者市町村の証記載保険者番号ではなく、住所地特例対象者が入所 (入居) する施設の所在する市町村の証記載保険者番号を設定する

社会福祉法人等による軽減欄	軽減率	▲	%	受領すべき利用者負担の総額 (円)	軽減額 (円)	軽減後利用者負担額 (円)	備考

地域密着型サービス(月定額でない)の請求
(月途中住所地利適用の場合)

介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス介護給付費明細書
(介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハ・介護予防居宅療養管理
通所リハ・介護予防福祉用具貸与・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）)

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	4	月分			
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	2	0			
被保険者	被保険者番号	0 0 0 0 0 0 1 1 0 0									
	(フリガナ)	カゴ イチロ									
	氏名	介護 一郎									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要支援状態区分	要支援1 要支援2									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から
	平成	2	8	年	0	3	月	3	1	日	まで

請求事業者

事番

事名

所

連絡先

電話番号 099-111-111

<事例説明>

平成27年4月

★ 4/5 4/15 4/25 4/30

4/21施設入所

★ : 地域密着型サービス利用
 ◻ : 住所地特例適用期間

- 4/5,15,25,30 に介護予防認知症対応型通所介護を利用
- 4/21 に住所地特例対象施設に入所

介護予防サービス計画

2. 被保険者自己作成 3. 介護予防支援事業者作成

事業所番号 9 0 0 0 0 0 0 1 1 0 事業所名称

開始年月日 平成 年 月 日 中止年月日 平成 年 月 日

中止理由 1.非該当 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人福祉施設入所

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
予防認知通所介護 I i l l	7 4 1 2 4 1	4 9 3	2	9 8 6

・住所地特例適用前の利用分は給付費明細欄に記載する
 ・住所地特例適用後の利用分は給付費明細欄（住所地特例対象者）に記載する
 ・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する

1. 保険請求額を求める

⑩保険請求額＝

《《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》

2,106 単位×11.10 円＝23,376.6≒23,376 円

23,376 円×90%＝21,038.4≒21,038 円

2. 利用者負担額を求める

⑪利用者負担額＝

《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩保険請求額

2,106 単位×11.10 円＝23,376.6≒23,376 円

23,376 円－21,038 円＝2,338 円

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
予防認知通所介護 I i l l	7 4 1 2 4 1	4 9 3	2	9 8 6			903030	
予防通所介護処遇改善加算 I	7 4 6 1 0 6	1 3 4	1	1 3 4			903030	

①サービス種類コード / ②名称	7 4	介護予防認知症対応型通所介護	給付率 (/100)	9 0
③サービス実日数	4	日	公費	
④計画単位数	1 9 7 2		合計	
⑤限度額管理対象単位数	1 9 7 2		⑩保険請求額	2 1 0 3 8
⑥限度額管理対象外単位数	1 3 4		⑪利用者負担額	2 3 3 8
⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥	2 1 0 6		⑫公費請求額	0
⑧公費分単位数	0		⑬公費分本人負担	0
⑨単位数単価	1 1 1 0	円/単位		
⑩保険請求額	2 1 0 3 8			
⑪利用者負担額	2 3 3 8			
⑫公費請求額	0			
⑬公費分本人負担	0			

処遇改善加算のサービス単位数は給付費明細欄と給付費明細欄（住所地特例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 (986 単位+986 単位) × 6.8% = 134.096
 ≒ 134 単位 (四捨五入)

事業所所在地の単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>

月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二（附則第二条関係）

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・定夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）・小規模多機能複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外）・複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護

記載例 2 1
地域密着型サービス（月額）の請求
（月中住所地利特適用の場合）

公費負担者番号
公費受給者番号

平成 2 7 年 0 4 月 分
保険者番号 9 0 2 0 2 0

被保険者番号 0 0 0 0 0 0 2 2 0 0
 (7カガ) カゴ ジョウ
 氏名 介護 二郎
 生年月日 1. 明治 2. 大正 3. 昭和 性別 1. 男 2. 女
 0 6 年 0 2 月 0 2 日
 要介護状態区分 要介護 1・2・3・4・5
 認定有効期間 平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から 平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで

請求事業者

<事例説明>

平成27年4月

4/21施設入所

➡ : 地域密着型サービス利用
 □ : 住所地特例適用期間

・月を通じて定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用
 ・4/21に住所地特例対象施設に入所

居宅サービス計画 1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成
 事業所番号 9 0 7 0 0 0 0 2 2 0 事業所名称
 開始年月日 平成 年 月 日 中止年月日 平成 年 月 日
 中止理由 1. 非該当 3. 医療機関入院 4. 死亡 5. その他 6. 介護老人福祉施設入所

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費回数	公費対象単位数
定期巡回随時121	7 6 1 2 1 1		1	8 2 5 5		
定期巡回処遇改善加算1	7 6 6 1 1 2		1	7 1 0		

1. 保険請求額を求める
 ⑩保険請求額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率
 8,965 単位×11.40 円＝102,201 円
 102,201 円×90％＝91,980.9≒91,980 円

2. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩保険請求額
 8,965 単位×11.40 円＝102,201 円
 102,201 円－91,980 円＝10,221 円

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの利用分は日割りとせず、月末の状況における欄に記載する
 ・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費回数	公費対象単位数	施設所在 保険者番号	摘要
定期巡回随時121	7 6 1 2 1 1		1	8 2 5 5			903030	
定期巡回処遇改善加算1	7 6 6 1 1 2		1	7 1 0			903030	

①サービス種類コード /②名称	7 6	定期巡回・随時 対応型訪問介護看護						
③サービス実日数	1 5	日						
④計画単位数		8 2 5 5						
⑤限度額管理対象単位数		8 2 5 5						
⑥限度額管理対象外単位数		7 1 0						給付率 (1/100)
⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) +⑥		8 9 6 5						保険 9 0
⑧公費分単位数		0						公費
⑨単位数単価	1 1 4 0	円/単位						合計
⑩保険請求額	9 1 9 8 0							9 1 9 8 0
⑪利用者負担額	1 0 2 2 1							1 0 2 2 1
⑫公費請求額		0						0
⑬公費分本人負担		0						0

処遇改善加算のサービス単位数を算出する
 8,255 単位×8.6％＝709.93 ≒ 710 単位（四捨五入）

事業所所在地の単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>
 月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。
 また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・定
 夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）・小規模多機
 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外）・複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護

記載例 2 2

地域密着型サービス（月額・日割り）の請求
 （月途中住所地利用特例適用の場合）

公費負担者番号	
公費受給者番号	

平成	2	7	年	0	4	月分
保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者番号	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
(フリガナ)	カゴ シロウ									
氏名	介護 二郎									

被保険者
 ・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの日割り請求分は、住所地特例適用前の利用分は給付費明細欄に、住所地特例適用後の利用分は給付費明細欄（住所地特例対象者）に記載する
 ・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する
 ・ただし以下の加算においては、日割り計算用サービスコードであっても月末の状況における欄に記載する
 特別地域加算
 小規模事業所加算
 中山間地域等提供加算

請求事業者
 事業所
 連

<事例説明>

平成27年4月

4/6利用登録開始

4/21施設入所

● : 地域密着型サービス利用
 ◻ : 住所地特例適用期間

・4/6 に定期巡回・随時対応型訪問介護看護を利用登録開始
 ・4/21 に住所地特例対象施設に入所

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
定期巡回随時121・日割	7 6 1 2 1 2	2 7 2	1 5	4 0 8 0

自己作成

事業所名称 ○○

中止年月日 平成

介護老人福祉施設入所

1. 保険請求額を求める
 ⑩保険請求額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率
 7140 単位×11.40 円＝81,396 円
 81,396 円×90％＝73,256.4≒73,256 円

2. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩保険請求額
 7140 単位×11.40 円＝81,396 円
 81,396 円－73,256 円＝8,140 円

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
定期巡回随時121・日割	7 6 1 2 1 2	2 7 2	1 0	2 7 2 0			903030	
定期巡回中山間地域等提供加算日割	7 6 8 1 1 1	3 4 0	1	3 4 0			903030	

①サービス種類コード / ②名称	7 6	定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
③サービス実日数	1 0	日							
④計画単位数		6 8 0 0							
⑤限度額管理対象単位数		6 8 0 0							
⑥限度額管理対象外単位数		3 4 0							給付率 (/100)
⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥		7 1 4 0							保険 9 0
⑧公費分単位数		0							公費
⑨単位数単価	1 1 4 0	円/単位							合計
⑩保険請求額	7 3 2 5 6								7 3 2 5 6
⑪利用者負担額	8 1 4 0								8 1 4 0
⑫公費請求額	0								0
⑬公費分本人負担	0								0

中山間地域等提供加算のサービス単位数は給付費明細欄と給付費明細欄（住所地特例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 (4,080 単位+2,720 単位) × 5% = 340 単位

事業所所在地の単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>
 月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。
 また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二（附則第二条関係）

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・定
 夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）・小規模多機
 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外）・複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護

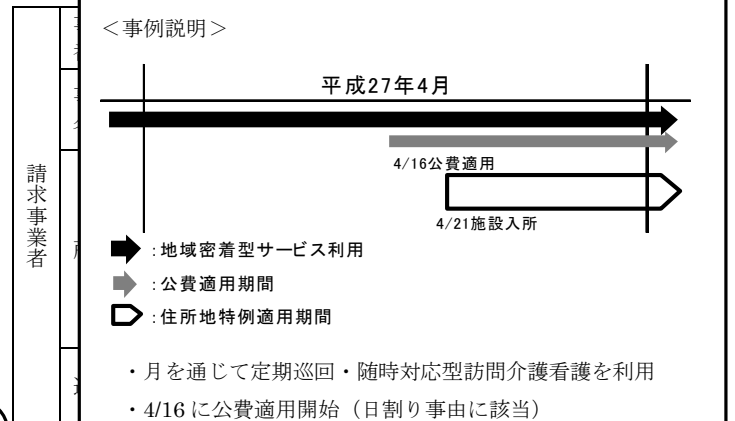
記載例 2 3

地域密着型サービス（月額額・日割
 り・公費あり）の請求
 （月途中住所地利特適用の場合）

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	1	0
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	1	

平成	2	7	年	4	月	0	1	日
保険者番号	9	0	2	0	2	0		

被保険者番号	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
(フリガナ)	カゴ シンゴ									
氏名	介護 二郎									
生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
要介護状態区分	要介護 1・2・3・4・5									
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日



請求事業者

作成

事業所名称

中止年月日

福祉施設入所 7.介護老人保健施設入所 8.介護療養型医療施設入院

・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの日割り請求分は、住所地特例適用前の利用分は給付費明細欄に、住所地特例適用後の利用分は給付費明細欄（住所地特例対象者）に記載する

・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
定期巡回随時121・日割	761212	272	20	5440	5	1360	

1. 保険請求額を求める
 ⑩保険請求額＝《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率
 8,862単位×11.40円＝101,026.8≒101,026円
 101,026円×90%＝90,923.9≒90,923円

2. 公費請求額を求める
 ⑫公費請求額＝《⑧公費分単位数×⑨単位数単価》×給付率
 4,431単位×11.40円＝50,513.4≒50,513円
 50,513円×(100%－90%)＝5,051.3≒5,051円

3. 利用者負担額を求める
 ⑪利用者負担額＝⑦給付単位数×⑨単位数単価－⑩保険請求額－⑫公費請求額
 8,862単位×11.40円＝101,026.8＝101,026円
 101,026円－90,923円－5,051円＝5,052円

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所任保険者番号	摘要
定期巡回随時121・日割	761212	272	10	2720	10	2720	903030	
定期巡回処遇改善加算1	766112		1	702	1	351	903030	

①サービス種類コード ②名称	76	定期巡回・随時 対応型訪問介護看護	③サービス実日数	15	日	④計画単位数	8160	⑤限度額管理対象単位数	8160	⑥限度額管理対象外単位数	702	⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）+⑥	8862	⑧公費分単位数	4431	⑨単位数単価	1140	⑩保険請求額	90923	⑪利用者負担額	5052	⑫公費請求額	5051	⑬公費分本人負担	0
-------------------	----	----------------------	----------	----	---	--------	------	-------------	------	--------------	-----	---------------------	------	---------	------	--------	------	--------	-------	---------	------	--------	------	----------	---

1. 処遇改善加算のサービス単位数は給付費明細欄と給付費明細欄（住所地特例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 (5,440単位+2,720単位)×8.6%＝701.76≒702単位（四捨五入）

2. 処遇改善加算の公費対象単位数を算出する
 $702 \text{ 単位} \times \left(\frac{5 \text{ 回} + 10 \text{ 回}}{20 \text{ 回} + 10 \text{ 回}} \right) = 351 \text{ 単位}$

事業所所在地の単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>

月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二の三（附則第〇条関係）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
 （訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

記載例 2 4

総合事業サービス（月定額でない）
 の請求
 （月途中住所地特例適用の場合）

公費負担者番号																				
公費受給者番号																				

平成																				
保険者番号	9	0	2	0	2	0														

被保険者番号	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
(フリガナ)	カゴ サブロウ									
氏名	介護 三郎									
生年月日	1. 明治	2. 大正	3. 昭和	性別	1. 男	2. 女				
要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2									
認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から	平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで								

<事例説明>

平成27年4月

★ 4/5 ★ 4/15 ★ 4/25 ★ 4/30

4/21施設入所

★ : 総合事業サービス利用
 ◻ : 住所地特例適用期間

・ 4/5,15,25,30 に訪問型サービス（独自）を利用
 ・ 4/21 に住所地特例対象施設に入所

〔住所地特例適用前の単位数単価：11.40 円〕
 〔住所地特例適用後の単位数単価：11.12 円〕

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成
事業所番号	9 0 0 0 0 0 0 3 3 0
事業所名称	
開始年月日	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日
中止年月日	

1. 事業費請求額を求める

⑩事業費請求額＝
 《《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》
 532 単位×11.40 円＝6,064.8≒6,064 円
 (532 単位+92 単位) ×11.12 円＝6,938.88≒6,938 円
 (6,064 円+6,938 円) ×90%＝11,701.8≒11,701 円

2. 利用者負担額を求める

⑪利用者負担額＝
 《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額
 532 単位×11.40 円＝6,064.8≒6,064 円
 (532 単位+92 単位) ×11.12 円＝6,938.88≒6,938 円
 (6,064 円+6,938 円) －11,701 円＝1,301 円

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
訪問型独自サービスⅣ	A 2 2 4 1 1	2 6 6	2	5 3 2

・ 住所地特例適用前の利用分は事業費明細欄に記載する
 ・ 住所地特例適用後の利用分は事業費明細欄（住所地特例対象者）に記載する
 ・ 月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
訪問型独自サービスⅣ	A 2 2 4 1 1	2 6 6	2	5 3 2			903030	
訪問型独自サービス処遇改善加算Ⅰ	A 2 6 2 7 0		1	9 2			903030	

①サービス種類コード /②名称	A 2	訪問型サービス（独自）																		
③サービス実日数	4	日																		
④計画単位数	1	0 6 4																		
⑤限度額管理対象単位数	1	0 6 4																		
⑥限度額管理対象外単位数		9 2																		
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）+⑥	1	1 5 6																		
⑧公費分単位数		0																		
⑨単位数単価	1	1 4 0 円/単位																		
⑩事業費請求額	1	1 7 0 1																		
⑪利用者負担額	1	3 0 1																		
⑫公費請求額		0																		
⑬公費分本人負担		0																		

処遇改善加算のサービス単位数は事業費明細欄と事業費明細欄（住所地特例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 (532 単位+532 単位) ×8.6%＝91.504
 ≒92 単位（四捨五入）

住所地特例適用前後で単位数単価の高い単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>
 月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。
 また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二の三（附則第〇条関係）

記載例 2 5

総合事業サービス（月額）の請求
（月途中住所地特例適用の場合）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
（訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

公費負担者番号																				
公費受給者番号																				

平成	2	7	年	0	4	月分
保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
	(7)が(か)	かご サブロウ									
	氏名	介護 三郎									
	生年月日	1. 明治	2. 大正	3. 昭和	性別	1. 男	2. 女				
	要支援状態区分等	事業対象者・要支援1・要支援2									
	認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から	平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで								

請求事業者

事 事 所 連

＜事例説明＞

平成27年4月

4/21施設入所

■ : 総合事業サービス利用
□ : 住所地特例適用期間

- ・月を通じて訪問型サービス（独自）を利用
- ・4/21に住所地特例対象施設に入所

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成
事業所番号	9 0 0 0 0 0 0 3 3 0
事業所名称	

開始年月日	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日	中止年月日	
-------	----------------------	-------	--

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費回数
<p>・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの利用分は日割りとせず、月末の状況における欄に記載する</p> <p>・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する</p>					

1. 事業費請求額を求める

⑩事業費請求額＝

《《⑦給付単位数×⑨単位数単価》×給付率》

1,268 単位×11.12 円＝14,100.16 ≒ 14,100 円

14,100 円×90%＝12,690 円

2. 利用者負担額を求める

⑪利用者負担額＝

《⑦給付単位数×⑨単位数単価》－⑩事業費請求額

1,268 単位×11.12 円＝14,100.16 ≒ 14,100 円

14,100 円－12,690 円＝1,410 円

※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
訪問型独自サービス1	A 2 1 1 1 1		1	1 1 6 8			903030	
訪問型独自サービス処遇改善加算1	A 2 6 2 7 0		1	1 0 0			903030	

①サービス種類コード	A 2	訪問型サービス（独自）	処遇改善加算のサービス単位数を算出する
②名称			1,168 単位×8.6%＝100.448 ≒ 100 単位（四捨五入）
③サービス実日数	4	日	
④計画単位数	1 1 6 8		
⑤限度額管理対象単位数	1 1 6 8		
⑥限度額管理対象外単位数	1 0 0		
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）＋⑥	1 2 6 8		
⑧公費分単位数	0		月末の状況における単価を記載する
⑨単位数単価	1 1 1 2	円/単位	
⑩事業費請求額	1 2 6 9 0		
⑪利用者負担額	1 4 1 0		
⑫公費請求額	0		
⑬公費分本人負担	0		

＜月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い＞

月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

様式第二の三（附則第〇条関係）

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
（訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費）

記載例 2 6
総合事業サービス（月額額・日割り・公費あり）の請求
（月途中住所地利例適用の場合）

公費負担者番号	1	2	9	0	0	0	1	0
公費受給者番号	0	0	0	0	0	0	2	

平成	2	7	年	0	4	月
保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者番号	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
(フリガナ)	カゴ サブロー									
氏名	介護 三郎									
生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1. 男 2. 女					
要支援状態区分等	事業対象者・要支援1・要支援2									
認定期間	・月の途中で住所地利例適用となった場合、月額報酬サービスの日割り請求分は、住所地利例適用前の利用分は事業費明細欄に、住所地利例適用後の利用分は事業費明細欄（住所地利例対象者）に記載する ・月額加算（処遇改善加算、中山間地域等提供加算等）は月末の状況における欄に記載する									

事業所番号	9	0	A	0	0	0	0	3	0	0
事業所名称	<事例説明> 平成27年4月 <ul style="list-style-type: none"> ■: 総合事業サービス利用 ■: 公費適用期間 □: 住所地利例適用期間 ・月を通じて訪問型サービス（独自）を利用 ・4/16に公費適用開始（日割り事由に該当） ・4/21に住所地利例対象施設に入所 （住所地利例適用前の単位数単価：11.40円） （住所地利例適用後の単位数単価：11.12円）									

介護予防サービス計画
開始年月日

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要						
訪問型独自サービスI日割	A 2 2 1 1 1	3	8	2	0	7	6	0	5	1	9	0	

1. 事業費請求額を求める	2. 公費請求額を求める	3. 利用者負担額を求める
⑩事業費請求額＝ $(((7)給付単位数 \times (9)単位数単価) \times 給付率)$ $760 \text{ 単位} \times 11.40 \text{ 円} = 8,664 \text{ 円}$ $478 \text{ 単位} \times 11.12 \text{ 円} = 5,315.36 \approx 5,315 \text{ 円}$ $(8,664 \text{ 円} + 5,315 \text{ 円}) \times 90\% = 12,581.1 \approx 12,581 \text{ 円}$	⑫公費請求額＝ $(((8)公費分単位数 \times (9)単位数単価) \times 給付率)$ $190 \text{ 単位} \times 11.40 \text{ 円} = 2,166 \text{ 円}$ $429 \text{ 単位} \times 11.12 \text{ 円} = 4,770.48 \approx 4,770 \text{ 円}$ $(2,166 \text{ 円} + 4,770 \text{ 円}) \times (100\% - 90\%) = 693.6 \approx 693 \text{ 円}$	⑪利用者負担額＝ $(((7)給付単位数 \times (9)単位数単価) - ⑩事業費請求額 - ⑫公費請求額)$ $(8,664 \text{ 円} + 5,315 \text{ 円}) - 12,581 \text{ 円} - 693 \text{ 円} = 705 \text{ 円}$

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	回数	公費対象単位数	保険者番号	摘要			
訪問型独自サービスI日割	A 2 2 1 1 1	3	8	1	0	3	8	0	903030		
訪問型独自サービス処遇改善加算I	A 2 6 2 7 0		1		9	8	1	4	9	903030	

①サービス種類コード / ②名称	A 2	訪問型サービス（独自）											
③サービス実日数	4	日											
④計画単位数	1	1	4	0									
⑤限度額管理対象単位数	1	1	4	0									
⑥限度額管理対象外単位数			9	8									
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）+⑥	1	2	3	8									
⑧公費分単位数		6	1	9									
⑨単位数単価	1	1	4	0	円/単位				合計				
⑩事業費請求額	1	2	5	8	1				1	2	5	8	1
⑪利用者負担額			7	0	5						7	0	5
⑫公費請求額			6	9	3						6	9	3
⑬公費分本人負担					0								0

1. 処遇改善加算のサービス単位数は事業費明細欄と事業費明細欄（住所地利例対象者）の単位数の合計単位数に対して算出する
 $(760 \text{ 単位} + 380 \text{ 単位}) \times 8.6\% = 98.04 \approx 98 \text{ 単位（四捨五入）}$

2. 処遇改善加算の公費対象単位数を算出する
 $98 \text{ 単位} \times \left(\frac{5 \text{ 回} + 10 \text{ 回}}{20 \text{ 回} + 10 \text{ 回}} \right) = 49 \text{ 単位}$

住所地利例適用前後で単位数単価の高い単価を記載する

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>
 月の途中で住所地利例対象施設に入所（入居）し、住所地利例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。
 また、月の途中で住所地利例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
（介護予防ケアマネジメント費）

公費負担者番号															
公費受給者番号															

平成	2	7	年	0	4	月分
保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	
	(フリガナ)	カイゴ サブロー										
	氏名	介護 三郎										
	生年月日	1. 明治	2. 大正	3. 昭和	性別	1. 男 2. 女						
	要支援状態区分	事業対象者・要支援1・要支援2										
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から	
	平成	2	8	年	0	3	月	3	1	日	まで	

事業所番号	9	0	0	0	0	0	0	3	3	0
請求事業者	<p><事例説明></p> <p>平成27年4月</p> <p>4/21施設入所</p> <p>■ : 総合事業サービス利用 □ : 住所地特例適用期間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月を通じて訪問型サービス（独自）を利用 ・4/21 に住所地特例対象施設に入所 									

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数

・月の途中で住所地特例適用となった場合、月額報酬サービスの利用分は日割りとせず、月末の状況における欄に記載する

1. 事業費請求額を求める

⑩事業費請求額＝

《⑦給付単位数×⑨単位数単価》

430 単位×11.40 円＝4,902 円

※ 《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要
介護予防ケアマネジメント	A F 2 1 1 1	4 3 0	1	4 3 0			903030	

請求額集計欄	区分	事業分	公費分
	①サービス単位数合計	4 3 0	
	②単位数単価	1 1 4 0 円/単位	
	③給付率		/100
	④事業費請求額（円）	4 9 0 2	

事業所所在地の単価を記載する

枚中	枚目
----	----

<月額報酬対象サービス及び日割り計算用サービスコードがない加算の取扱い>

月の途中で住所地特例対象施設に入所（入居）し、住所地特例対象者になった場合は、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

また、月の途中で住所地特例対象施設を移った場合も、日割りは行わず、月末における状況に応じた月額包括報酬を算定する。

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

記載例 28

二割負担対象者が介護サービスを受けた場合の請求明細書

(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・小規模多機能型居宅介護(短期利用)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)・地域密着型通所介護)

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	8	月分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	2	0
被保険者番号	0 0 0 0 0 0 1 1 1 1	事業所番号	9	0	7	0	0	0
(フリガナ)	カゴ サブロ	事業所名称	〇〇事業所					
氏名	介護 三郎	所在地	〒999-9999 〇〇県〇〇市△△町5-5-5					
生年月日	1.明治 2.大正 3.昭和 0 5 年 0 5 月 0 5 日	性別	1. 男 2. 女					
要介護状態区分	要介護 1・2・3・4・5							
認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から 平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで							
事業者	〇〇居宅介護支援事業所							
連絡先	電話番号 099-555-5555							

介護三郎さんは、8月1日に二割負担対象者と判定された

居宅サービス計画	1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成		
事業所番号	9 0 7 0 0 0 0 2 2 0	事業所名称	〇〇居宅介護支援事業所
開始年月日	平成 年 月 日	中止年月日	平成 年 月 日
中止理由	1.非該当 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人福祉施設入所 7.介護老人保健施設入所 8.介護療養型医療施設入院		

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
身体介護1	1 1 1 1 1 1	2 5 5	1 2	3 0 6 0			
身体介護1・夜	1 1 1 1 1 2	3 1 9	4	1 2 7 6			

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要

①サービス種類コード/②名称	1 1 訪問介護							
③サービス実日数	1 6 日							
④計画単位数	4 3 3 6							
⑤限度額管理対象単位数	4 3 3 6							
⑥限度額管理対象外単位数	0							
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)+⑥	4 3 3 6							
⑧公費分単位数	0							
⑨単位数単価	1 0 2 1 円/単位							
⑩保険請求額	3 5 4 1 6							
⑪利用者負担額	8 8 5 4							
⑫公費請求額	0							
⑬公費分本人負担	0							

二割負担対象者の場合、給付率は「80」とする

給付率 80%で計算した値を記載する

社会福祉法人等による軽減欄	軽減率	%	受領すべき利用者負担の総額(円)	軽減額(円)	軽減後利用者負担額(円)	備考

施設サービス等介護給付費明細書
(介護保健施設サービス)

記載例 2 9

二割負担対象者が出来高サービスを受けた場合の請求

公費負担者番号										平成		2	7	年	0	8	月	分			
公費受給者番号										保険者番号		9	0	2	0	2	0				
被保険者	被保険者番号	0 0 0 0 0 0 2 2 2 2								事業所番号	9 0 7 0 0 0 0 0 3 0										
	(フリガナ)	カゴ ジロウ										△△事業所									
	氏名	介護 二郎										〒999-9999 〇〇県〇〇市△△町1-1-1									
	生年月日	1.明治		2.大正		3.昭和		性別		1.男		2.女		事業所所在地							
	要介護状態区分	要介護1・2・3・4・5										連絡先		電話番号 099-333-3333							
認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から		平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで																		
入所年月日	平成 2 7 年 0 8 月 2 2 日		退所年月日	平成 年 月 日		入所実日数	1 0		外泊日数	0											
主傷病				入所前の状況 1.居宅 2.医療機関 3.介護老人福祉施設 4.介護老人保健施設 5.介護療養型医療施設 6.認知症対応型共同生活介護 7.特定施設入居者生活介護 8.その他																	
退所後の状況				1.居宅 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人福祉施設入所 7.介護老人保健施設入所 8.介護療養型医療施設入院																	
給付費明細欄	サービス内容		サービスコード		単位数	回数 日数	サービス単位数		公費分 回数等	公費対象単位数		摘要									
	保健施設 I 1		5 2 1 1 1 1		9 8 0	1 0	9 8 0 0														
	合計						9 8 0 0														
所定疾患施設療養費等	所定疾患施設療養費	傷病名	① ② ③		所定疾患施設療養開始年月日		①平成 ②平成 ③平成		年 年 月 月 日 日												
		単位 (再掲)	単位	単位×		日															
	緊急時治療管理	傷病名	① ② ③		緊急時治療開始年月日		①平成 ②平成 ③平成		年 年 月 月 日 日												
		単位 (再掲)	単位	単位×		日															
	特定治療	リハビリテーション	点		摘要																
	処置	点																			
	手術	点																			
	麻酔	点																			
	放射線治療	点																			
	合計	点																			
往診日数		医療機関名		通院日数		医療機関名															
特別療養費	傷病名	〇〇病																			
	識別番号	内容	単位数	回数	保険分単位数	公費回数	公費分単位数	摘要													
	0 5	初期入所診療管理	2 5 0	1	2 5 0																
	合計				2 5 0																
請求額集計欄	区分	保険分		公費分		保険分特定治療・特別療養費		公費分特定治療・特別療養費													
	①点数・単位数合計	9 8 0 0				2 5 0															
	②点数・単位数単価	1 0	1 4 円/単位			10 円/点・単位		10 円/点・単位													
	③給付率	8 0 /100				8 0 /100		/100													
	④請求額 (円)	7 9 4 9 7				2 0 0 0															
⑤利用者負担額 (円)	1 9 8 7 5				5 0 0																
介護サービス費	サービス内容	サービスコード	費用単価(円)	負担限度額	費用額(円)	公費日数	公費分	利用者負担額													
	合計																				
					保険分請求額(円)		公費分請求額	公費分本人負担月額													

介護二郎さんは、8月1日に二割負担対象者と判定された

二割負担対象者の場合、給付率は「80」とする

二割負担対象者が出来高サービスを受けた場合、二割負担対象者用の給付率 (80%) で請求する

二割負担対象者が給付制限となった
場合の請求

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・小規模多機能型居宅介護(短期利用)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)・地域密着型通所介護)

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	9	月	分			
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	2	0				
被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	
	(フリガナ)	カゴ サブロウ										
	氏名	介護 三郎										
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別							
	要介護状態区分	要介護 1・2・3・4・5										
認定有効期間	平成	2	7	年	0	4	月	0	1	日	から	
	平成	2	8	年	0	3	月	3	1	日	まで	
事業所番号	9 0 7 0 0 0 0 0 2 0											
事業所名称	〇〇事業所											
連絡先	電話番号 099-555-555											

介護三郎さんは、8月1日に二割負担対象者と判定されたが、保険料を滞納していたため、給付制限となった

居宅サービス計画	1. 居宅介護支援事業者作成	2. 被保険者自己作成													
	事業所番号	9 0 7 0 0 0 0 2 2 0	事業所名称	〇〇居宅介護支援事業所											
開始年月日	平成		年		月		日	中止年月日	平成		年		月		日
中止理由	1.非該当 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人福祉施設入所 7.介護老人保健施設入所 8.介護療養型医療施設入院														

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
		身体介護 1	1 1 1 1 1 1	2 5 5	1 2	3 0 6 0		
	身体介護 1・夜	1 1 1 1 1 2	3 1 9	4	1 2 7 6			

給付費明細欄 (住所地特例対象者)	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要

請求額集計欄	①サービス種類コード / ②名称	1 1 訪問介護
	③サービス実日数	1 6 日
	④計画単位数	4 3 3 6
	⑤限度額管理対象単位数	4 3 3 6
	⑥限度額管理対象外単位数	0
	⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥	4 3 3 6
	⑧公費分単位数	0
	⑨単位数単価	1 0 2 1 円/単位
	⑩保険請求額	3 0 9 8 9
	⑪利用者負担額	1 3 2 8 1
	⑫公費請求額	0
	⑬公費分本人負担	0

二割負担対象者であり、給付制限となった場合、給付率は「70」とする

社会福祉法人等による軽減欄	軽減率		%	受領すべき利用者負担の総額 (円)	軽減額 (円)	軽減後利用者負担額 (円)	備考

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細書

二割負担対象者が減免の対象者となった場合の請求

(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具貸与・夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・小規模多機能型居宅介護(短期利用)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)・地域密着型通所介護)

公費負担者番号		平成	2	7	年	1	0	月分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	2	0	2	0

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	事業所番号	9	0	7	0	0	0	0	0	2	0
	(7桁)氏名	介護 三郎										〇〇事業所										
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	〇〇県〇〇市△△町 5-5-5															
	要介護状態区分	要介護 1・2・3・4・5										連絡先 電話番号 099-555-555										
	認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から	平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで																			

介護三郎さんは、8月に二割負担対象者と判定されたが、罹災し減免対象(100%給付)となった

居宅サービス計画	1. 居宅介護支援事業者作成	2. 被保険者自己作成	
	事業所番号	9 0 7 0 0 0 0 2 2 0	事業所名称
開始年月日	平成 年 月 日	中止年月日	平成 年 月 日
中止理由	1.非該当 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人福祉施設入所 7.介護老人保健施設入所 8.介護療養型医療施設入院		

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
身体介護 1	1 1 1 1 1 1	2 5 5	1 2	3 0 6 0			
身体介護 1・夜	1 1 1 1 1 2	3 1 9	4	1 2 7 6			

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要

二割負担対象者であり、減免対象者となった場合、給付率は「100」とする
※減免給付率は 81~100%の間で保険者が設定する

請求額集計欄	①サービス種類コード / ②名称	1 1	訪問介護																		
	③サービス実日数	1 6	日																		
	④計画単位数		4 3 3 6																		
	⑤限度額管理対象単位数		4 3 3 6																		
	⑥限度額管理対象外単位数		0																	給付率 (/100)	
	⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥		4 3 3 6																	保険	1 0 0
	⑧公費分単位数		0																	公費	
	⑨単位数単価	1 0 2 1	円/単位																	合計	
	⑩保険請求額	4 4 2 7 0																			4 4 2 7 0
	⑪利用者負担額	0																			0
	⑫公費請求額	0																			0
	⑬公費分本人負担	0																			0

社会福祉法人等による軽減欄	軽減率	%	受領すべき利用者負担の総額 (円)	軽減額 (円)	軽減後利用者負担額 (円)	備考

様式第二の三 (附則第〇条関係)

記載例 3 2
二割負担対象者がみなしサービスを受けた場合の請求

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
(訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費)

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	8	月	分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	1	0	1	0	

被保険者	被保険者番号	0 0 0 0 0 0 1 0 1 0	事業所	9 0 7 0 1 0 0 0 1 0	
	(フリガナ)	カゴ ナツコ	〇〇事業所	〒 9 9 9 - 9 9 9 9	
	氏名	介護 夏子			〇〇県〇〇市△△町 1-1-1
	生年月日	1.明治 2.大正 3.昭和 0 5 年 0 7 月 0 7 日	性別	1. 男 2. 女	
	要支援状態区分等	事業対象者 (要支援1)・要支援2		求事業業者	
認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から 平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで	連絡先	電話番号 099-222-2222		

介護夏子さんは、8月1日に二割負担対象者と判定された

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成
事業所番号	9 0 0 0 0 1 0 0 0 1
事業所名称	●●地域包括支援センター

開始年月日	平成		年		月		日	中止年月日	平成		年		月		日
-------	----	--	---	--	---	--	---	-------	----	--	---	--	---	--	---

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
介護予防訪問介護 I	A 1 1 1 1 1		1	1 2 2 6			
予防訪問介護初回加算	A 1 4 0 0 1		1	2 0 0			

以下の総合事業サービスについては、二割負担が適用される

- ・A1：訪問型サービス (みなし)
- ・A2：訪問型サービス (独自)
- ・A5：通所型サービス (みなし)
- ・A6：通所型サービス (独自)

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要

請求額集計欄	①サービス種類コード / ②名称	A 1	訪問型サービス (みなし)							
	③サービス実日数	1 0	日							
	④計画単位数	1 4 2 6								
	⑤限度額管理対象単位数	1 4 2 6								
	⑥限度額管理対象外単位数		0						給付率 (/100)	
	⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥	1 4 2 6							事業 8 0	
	⑧公費分単位数		0						公費	
	⑨単位数単価	1 0 2 1	円/単位		円/単位		円/単位		円/単位	合計
	⑩事業費請求額	1 1 6 4 7								1 1 6 4 7
	⑪利用者負担額	2 9 1 2								2 9 1 2
	⑫公費請求額		0							0
	⑬公費分本人負担		0							0

二割負担対象者の場合、給付率は「80」とする

みなしサービス及び保険者独自サービスについては、二割負担対象者の場合、介護同様に利用者負担が2割となるよう請求する

様式第二の三 (附則第〇条関係)

記載例 3 3
二割負担対象者が保険者独自(定率)サービス、保険者独自(定額)サービスを受けた場合の請求

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書
(訪問型サービス費・通所型サービス費・その他の生活支援サービス費)

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	8	月	分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	1	0	1	0	

被保険者番号	0 0 0 0 0 0 1 0 1 0	事業所番号	9 0 A 0 1 0 0 0 1 0
(フリガナ) 氏名	カゴ サツコ 介護 夏子	事業所所在地	〇〇事業所 〒999-9999 〇〇県〇〇市△△町1-1-1
生年月日	1. 明治 2. 大正 3. 昭和 0 5 年 0 7 月 0 7 日	性別	1. 男 2. 女
要支援状態区分等	事業対象者 要支援1・要支援2	事業者	
認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から 平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで	連絡	

介護夏子さんは、8月1日に二割負担対象者と判定された

(参考) 明細情報ごとの事業費請求額を求める
明細情報ごとの事業費請求額＝
《《サービス単位数×⑨単位数単価》×給付率》
1行目 □□サービス1(高所得)(A3□□□□)
1,000単位×10.21円＝10,210円
10,210円×85%＝8,678.5
≒8,678円
※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す

介護予防サービス計画	3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成
事業所番号	9 0 0 0 0 1 0 0 0 1
事業所名称	

開始年月日	平成	年	月	日	中止年月
-------	----	---	---	---	------

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数
□□サービス1(高所得)	A 3 □ □ □ □	2 0 0	5	1 0 0 0
◇◇サービス1(高所得)	A 4 ◇ ◇ ◇ ◇	4 0 0	5	2 0 0 0

保険者が所得段階ごとにサービスコードを設定したい場合、二割負担対象者は所得段階に応じたサービスコードを使用する
(通常受給者用)
□□サービス1 単位数：200単位 給付率：95%
◇◇サービス1 単位数：400単位 利用者負担額：207円
(高所得者用)
□□サービス1(高所得) 単位数：200単位 給付率：85%
◇◇サービス1(高所得) 単位数：400単位 利用者負担額：414円

(参考) 明細情報ごとの利用者負担額を求める
明細情報ごとの利用者負担額＝
1回あたりの利用者負担額×回数
2行目 ◇◇サービス1(高所得)(A4◇◇◇◇)
414円×5回＝2,070円

費分目数	公費対象単位数	施設所在 保険者番号	摘要

請求額集計欄	①サービス種類コード/②名称	A 3	訪問型サービス(独自/定率)	A 4	訪問型サービス(独自/定額)		
	③サービス実日数	5	日	5	日		
④計画単位数		1 0 0 0		2 0 0 0			
⑤限度額管理対象単位数		1 0 0 0		2 0 0 0			
⑥限度額管理対象外単位数			0				
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)+⑥		1 0 0 0		2 0 0 0			
⑧公費分単位数			0		0		
⑨単位数単価		1 0 2 1	円/単位	1 0 2 1	円/単位		
⑩事業費請求額		8 6 7 8		1 8 3 5 0		2 7 0 2 8	
⑪利用者負担額		1 5 3 2		2 0 7 0		3 6 0 2	
⑫公費請求額			0		0	0	
⑬公費分本人負担			0		0	0	

二割負担対象者の場合も、保険者独自(定率)サービス、保険者独自(定額)サービスについては、給付率は記載しない

保険者独自(定率)サービス、保険者独自(定額)サービスについては、所得段階に応じたサービスコードを使用して請求する

サービス利用票別表の記載例

・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額は以下のとおり

要支援・要介護状態区分等：要介護3

区分支給限度基準額(単位)：26,931単位

記載例 3 4 - 1

短期入所生活介護において入所日から30日を超えて算定する場合

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数 単価	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費 請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (全額負担)	
					率%	単位数														
△△事業所	9070000060	単独短期生活 I 3	211131	755			30	22,650												
△△事業所	9070000060	短期生活長期利用者提供減算	216283	-30			20	-600												
△△事業所	9070000060	短期入所生活介護合計						(22,050)				22,050	11.10	244,755	90	220,279		24,476		
△△事業所	9070000060	短期生活サービス提供体制加算 I 1	216100	18			30	(540)				(540)	11.10	5,994	90	5,394		600		
△△事業所	9070000060	30日超単独短期生活 I 3	211131	755			1	(755)												
△△事業所	9070000060	30日超短期生活長期利用者提供減算	216283	-30			1	(-30)												
△△事業所	9070000060	30日超短期入所生活介護合計						(725)					11.10						8,047	
△△事業所	9070000060	30日超短期生活サービス提供体制加算 I 1	216100	18			1	(18)					11.10						199	
					30日を超える入所時の1日全額自己負担分(本体、減算、加算の報酬を含む)は別欄に記載する。															
										短期生活サービス提供体制加算 I 1は限度額管理対象外のため費用総額 保険/事業対象分等を別行で記載している。ただし介護給付費明細書の計算方法に合わせ下記の様に単位数を合計後に算出した金額を合計行等に記載しても差し支えない。 【費用総額 保険/事業対象分】 《(22,050単位 + 540単位) × 11.10円》 = 250,749円 【保険/事業費 請求額】 《250,749円 × 90/100(給付率)》 = 225,674円 【利用者負担 保険/事業対象分】 250,749円 - 225,674円 = 25,075円 ※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。										
				区分支給限度基準額(単位)	26,931	合計		22,050											25,076	8,246

種類別支給限度管理

サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数	サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数
				合計			

要介護認定期間中の短期入所利用日数

前月までの利用日数	当月の計画利用日数	累計利用日数

給付管理票（平成 27 年 5 月分）

記載例 3 4 - 2

短期入所生活介護において入所日から 30 日を超えて算定する場合

保険者番号						保険者名					
9 0 1 0 1 0						□□市					
被保険者番号						被保険者氏名					
0 0 0 0 0 1 0 2 0						フリガナ カイコ アキオ 介護 秋男					
生年月日			性別			要支援・要介護状態区分等					
明・大・昭 5 年 10 月 7 日			男・女			事業対象者 要支援 1・2 要介護 1・2・3・4・5					
居宅サービス・介護予防サービス・ 総合事業 支給限度基準額						限度額適用期間					
26,931 単位/月						平成 27 年 4 月		~		平成 28 年 3 月	

作成区分													
1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成 3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成													
居宅介護/介護予防 支援事業所番号							9 0 7 0 0 1 0 0 0 1						
担当介護支援専門員番号							9 0 0 0 0 0 1 2						
居宅介護/介護予防 支援事業者の事業所名							●●居宅介護支援事業所						
支援事業者の 事業所所在地及び連絡先							099-999-9999						
委託 した 場合		委託先の支援事業所番号											
		介護支援専門員番号											

居宅サービス・介護予防サービス・総合事業															
サービス事業者の 事業所名		事業所番号 (県番号-事業所番号)						指定/基準該当/ 地域密着型 サービス/ 総合事業識別		サービス 種類名		サービス 種類コード		給付計画単位数	
△△事業所		9 0 7 0 0 0 0 6 0						指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業		短期入所生活介護		2 1		2 2 0 5 0	
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
								指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
合計												2 2 0 5 0			

様式第三 (附則第二条関係)

居宅サービス介護給付費明細書
(短期入所生活介護)

記載例 3 4 - 3

短期入所生活介護において入所日から30日を超えて算定する場合

公費負担者番号																				
公費受給者番号																				

保険者番号	9	0	1	0	1	0
-------	---	---	---	---	---	---

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
	(フリガナ)	カゴ アキオ									
	氏名	介護 秋男									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要介護状態区分	要介護 1・2・3・4・5									
認定有効期間	平成 2 7 年 4 月 1 日 から	平成 2 8 年 3 月 3 1 日 まで									

請求事業者	事業所番号	9	0	7	0	0	0	0	0	6	0
	事業所名称	△△事業所									
	所在地	〒 9 9 9 - 9 9 9 9 ○○県□□市△△町 1-1-1									
	連絡先	入所年月日、退所年月日及び短期入所実日数の記載方法は、現行から変更なし。									

居宅サービス計画	1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成										
	事業所番号	9	0	7	0	0	1	0	0	0	1
	事業所名称	●●居宅介護支援事業所									

入所年月日	平成 2 7 年 4 月 1 1 日
退所年月日	平成 2 7 年 5 月 1 0 日
短期入所 実日数	3 0

サービス内容	サービスコード	単位数	回数 日数	サービス単位数	公費分 回数	公費対象単位数	摘要
短期生活長期利用者提供減算	2 1 6 2 8 3	- 3 0	2 0	- 6 0 0			
短期生活サービス提供体制加算 I 1	2 1 6 1 0 0	1 8	3 0	5 4 0			
合計							

区分	保険分					
①計画単位数	2	2	0	5	0	
②限度額管理対象単位数	2	2	0	5	0	
③限度額管理対象外単位数			5	4	0	
④給付単位数	2	2	5	9	0	
⑤単位数単価	1	1	1	0	円/単位	
⑥給付率	9	0	/100			
⑦請求額 (円)	2	2	5	6	7	4
⑧利用者負担額 (円)	2	5	0	7	5	

平成27年4月 | 平成27年5月 | 平成27年6月

▲ 4/11入所

← 30日連続入所として算定 (5/11リセット) →

← 30日連続入所として算定 (減算あり) →

5/11 全額自己負担

5/1~5/10 : 通常算定
5/11 : 全額自己負担 (本体、減算、加算の報酬を含む)
5/12~5/31 : 減算あり算定

ただし、連続30日を超える入所については、利用者の心身の状況等を勘案して利用せざる得ない場合の連続入所日数算定における記載方法を示したものであり、短期入所サービスを施設サービス同様に利用することを前提としたものではない。

サービス内容	サービスコード	費用単価(円)	負担限度額	日数	費用額(円)	保険分	公費日数	公費分	利用者負担額
合計									
保険分 請求額(円)								公費分 請求額	公費分本人負担月額

社会福祉法人等による軽減欄	軽減率		%	受領すべき利用者負担の総額 (円)	軽減額 (円)	軽減後利用者負担額 (円)	備考
	21	短期入所生活介護					

サービス利用票別表の記載例

・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額は以下のとおり

要支援・要介護状態区分等：要介護1

区分支給限度基準額(単位)：16,692単位

記載例 35-1

区分支給限度額を超えた際にサービス提供体制強化加算(1日につき)を算定する場合

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数 単価	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費 請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (全額負担分)
					率%	単位数													
〇〇事業所	9070100010	身体8生活1・2人	116614	2,062			7	14,434				14,434	11.40	164,547	90	148,092		16,455	
△△事業所	9070000060	単独短期生活 I 1	211111	620			5	3,100			842	2,258	11.10	25,063	90	22,556		2,507	9,346
△△事業所	9070000060	短期生活サービス提供体制加算 I 1	216100	18			5	(90)			(18)	(72)	11.10	799	90	719		80	199
				区分支給限度基準額(単位)	16,692		合計	17,534			842	16,692		190,409		171,367		19,042	9,545

＜サービス提供体制強化加算(1日につき)の考え方＞
 サービスを支給限度額を超えて利用する場合、サービス提供体制強化加算は、本体報酬が保険給付される日数以下の日数分しか給付されない。
 4日目で限度額超過となる為、5日目以降は保険給付されない。

短期生活サービス提供体制加算 I 1は限度額管理対象外のため費用総額 保険/事業対象分等を別行で記載している。
 ただし介護給付費明細書の計算方法に合わせて下記のように単位数を合計後に算出した金額を合計行等に記載しても差し支えない。
【費用総額 保険/事業対象分】
 $\langle (2,258\text{単位} + 72\text{単位}) \times 11.10\text{円} \rangle = 25,863\text{円}$
【保険/事業費 請求額】
 $\langle 25,863\text{円} \times 90/100(\text{給付率}) \rangle = 23,276\text{円}$
【利用者負担 保険/事業対象分】
 $25,863\text{円} - 23,276\text{円} = 2,587\text{円}$
【利用者負担(全額負担分)】
 $\langle (842\text{単位} + 18\text{単位}) \times 11.10\text{円} \rangle = 9,546\text{円}$
 ※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

種類別支給限度管理

サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数	サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数
				合計			

要介護認定期間中の短期入所利用日数

前月までの利用日数	当月の計画利用日数	累計利用日数

様式第十一（附則第二条関係）

記載例 35-2

区分支給限度額を超えた際にサービス提供体制強化加算（1日につき）を算定する場合

給付管理票（平成 27 年 5 月分）

保険者番号								保険者名							
9 0 1 0 1 0								□□市							
被保険者番号								被保険者氏名							
0 0 0 0 0 0 1 0 1 0								フリガナ カイコ ハルコ 介護 春子							
生年月日				性別		要支援・要介護状態区分等									
明・大・昭 5年 4月 7日				男 女		事業対象者 要支援 1・2 要介護 1 2・3・4・5									
居宅サービス・介護予防サービス・ 総合事業 支給限度基準額				限度額適用期間											
16,692 単位/月				平成 27年 4月		~		平成 28年 3月							

作成区分												
① 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成 3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成												
居宅介護/介護予防 支援事業所番号						9 0 7 0 0 1 0 0 0 1						1
担当介護支援専門員番号						9 0 0 0 0 0 1 1						1
居宅介護/介護予防 支援事業者の事業所名						●●居宅介護支援事業所						
支援事業者の 事業所所在地及び連絡先						099-999-9999						
委託 した 場合	委託先の支援事業所番号											
	介護支援専門員番号											

居宅サービス・介護予防サービス・総合事業																			
サービス事業者の 事業所名	事業所番号 (県番号-事業所番号)								指定/基準該当/ 地域密着型 サービス/ 総合事業識別	サービス 種類名	サービス 種類コード	給付計画単位数							
○○事業所	9	0	7	0	1	0	0	0	1	0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	訪問介護	1	1	1	4	4	3	4
△△事業所	9	0	7	0	0	0	0	0	6	0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	短期入所生活介護	2	1	2	2	5	8	
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業								
合計																			

様式第三 (附則第二条関係)

居宅サービス介護給付費明細書
(短期入所生活介護)

記載例 35-3

区分支給限度額を超えた際にサービス提供体制強化加算(1日につき)を算定する場合

公費負担者番号																				
公費受給者番号																				

保険者番号	9	0	1	0	1	0
-------	---	---	---	---	---	---

被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0								
	(フリガナ)	カイゴ ハルコ																	
	氏名	介護 春子																	
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女												
	要介護状態区分	要介護1・2・3・4・5																	
認定有効期間	平成	2	7	年	4	月	1	日	から	平成	2	8	年	3	月	3	1	日	まで

請求事業者	事業所番号	9	0	7	0	0	0	0	0	6	0
	事業所名称	△△事業所									
	所在地	〒999-9999 〇〇県〇〇市△△町1-1-1									
	連絡先	電話番号 099-1111-1111									

居宅サービス計画	1.居宅介護支援事業者作成	2.被保険者自己作成									
	事業所番号	9	0	7	0	0	1	0	0	0	1
	事業所名称	●●居宅介護支援事業所									

入所年月日	平成	2	7	年	4	月	2	0	日
退所年月日	平成	2	7	年	5	月	5	日	
短期入所 実日数									5

サービス内容	サービスコード	単位数	回数 日数	サービス単位数	公費分 回数等	公費対象単位数	摘要
短期生活サービス提供体制加算I1	2 1 6 1 0 0	1 8	4	7 2			
<サービス提供体制強化加算(1日につき)の考え方> サービスを支給限度額を超えて利用する場合、サービス提供体制強化加算は、本体報酬が保険給付される日数以下の日数分しか給付されない。							
合計							

区分	保険分				公費分			
①計画単位数	2	2	5	8				
②限度額管理対象単位数	3	1	0	0				
③限度額管理対象外単位数			7	2				
④給付単位数	2	3	3	0				
⑤単位数単価	1	1	1	0	円/単位			
⑥給付率	9	0	/100			/100		
⑦請求額(円)	2	3	2	7	6			
⑧利用者負担額(円)	2	5	8	7				

サービス内容	サービスコード	費用単価(円)	負担限度額	日数	費用額(円)	保険分	公費日数	公費分	利用者負担額
合計									
保険分請求額(円)								公費分請求額	公費分本人負担月額

社会福祉法人等による軽減欄	軽減率		%	受領すべき利用者負担の総額(円)	軽減額(円)	軽減後利用者負担額(円)	備考
	21	短期入所生活介護					

サービス利用票別表の記載例

・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額は以下のとおり

要支援・要介護状態区分等：要支援1

区分支給限度基準額(単位)：5,003単位

記載例 3 6 - 1

区分支給限度額を超えた際にサービス提供体制強化加算(1月につき)を算定する場合

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数 単価	費用総額 保険/事業対象分	給付率 (%)	保険/事業費 請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (全額負担分)
					率%	単位数													
□□事業所	907000003	予防訪問介護Ⅱ	611211	2,335			1	2,335				2,335	11.40	26,619	90	23,957		2,662	
××事業所	907000030	予防看Ⅰ4	631311	1,117			2	2,234				2,234	11.40	25,467	90	22,920		2,547	
▽▽事業所	907000300	予防通所介護1	651111	1,647			1	1,647			1,213	434	10.90	4,730	90	4,257		473	13,221
▽▽事業所	907000300	予防通所サービス提供体制加算Ⅰ11	656107	72			1	(72)				(72)	10.90	784	90	705		79	
				区分支給限度基準額(単位)	5,003		合計	6,216			1,213	5,003		57,600		51,839		5,761	13,221

<サービス提供体制強化加算(1月につき)の考え方>
 本体報酬が支給限度額を超えた際でもサービス提供体制強化加算は月包括分が算定可能とする。

予防通所サービス提供体制加算Ⅰ11は限度額管理対象外のため費用総額 保険/事業対象分等を別行で記載している。ただし介護給付費明細書の計算方法に合わせ下記の様に単位数を合計後に算出した金額を合計行等に記載しても差し支えない。

【費用総額 保険/事業対象分】
 $\langle (434\text{単位} + 72\text{単位}) \times 10.90\text{円} \rangle = 5,515\text{円}$
 【保険/事業費 請求額】
 $\langle 5,515\text{円} \times 90/100\text{(給付率)} \rangle = 4,963\text{円}$
 【利用者負担 保険/事業対象分】
 $5,515\text{円} - 4,963\text{円} = 552\text{円}$
 ※《》は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

種類別支給限度管理

サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数	サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数
				合計			

要介護認定期間中の短期入所利用日数

前月までの利用日数	当月の計画利用日数	累計利用日数

区分支給限度額を超えた際にサービス提供体制強化加算（1月につき）を算定する場合

給付管理票（平成 27 年 5 月分）

保険者番号				保険者名							
9	0	1	0	1	0	□□市					
被保険者番号				被保険者氏名							
0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	フリガナ カイコ フユミ 介護 冬美	
生年月日				性別		要支援・要介護状態区分等					
明・大・昭 5年 12月 7日				男 (女)		事業対象者 (要支援) 1・2 要介護 1・2・3・4・5					
居宅サービス・介護予防サービス・ 総合事業 支給限度基準額				限度額適用期間							
5,003 単位/月				平成 27年 4月		~		平成 28年 3月			

作成区分											
1. 居宅介護支援事業者作成 2. 被保険者自己作成 3. 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成											
居宅介護/介護予防 支援事業所番号		9	0	0	0	0	1	0	0	0	2
担当介護支援専門員番号		9	0	0	0	0	0	1	3		
居宅介護/介護予防 支援事業者の事業所名		●●地域包括支援センター									
支援事業者の 事業所所在地及び連絡先		099-999-9999									
委託 した 場合	委託先の支援事業所番号										
	介護支援専門員番号										

居宅サービス・介護予防サービス・総合事業																		
サービス事業者の 事業所名	事業所番号 (県番号-事業所番号)								指定/基準該当/ 地域密着型 サービス/ 総合事業識別	サービス 種類名	サービス 種類コード	給付計画単位数						
□□事業所	9	0	7	0	0	0	0	0	3	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	介護予防訪問介護	6	1	2	3	3	5	
××事業所	9	0	7	0	0	0	0	0	3	0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	介護予防訪問看護	6	3	2	2	3	4
▽▽事業所	9	0	7	0	0	0	0	3	0	0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	介護予防通所介護	6	5	4	3	4	
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
											指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業							
合計													5	0	0	3		

区分支給限度額を超えた際にサービス提供体制強化加算(1月につき)を算定する場合

介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス介護給
 (介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハ・介護予防居宅
 通所リハ・介護予防福祉用具貸与・介護予防認知症対応型通所介護・介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用))

公費負担者番号		平成	2	7	年	0	5	月分
公費受給者番号		保険者番号	9	0	1	0	1	0
被保険者	被保険者番号	0 0 0 0 0 0 1 0 3 0						
	(フリガナ)	カゴ フミ						
	氏名	介護 冬美						
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男 2.女		
	要支援状態区分	要支援1 要支援2						
認定有効期間	平成 2 7 年 0 4 月 0 1 日 から	平成 2 8 年 0 3 月 3 1 日 まで						
請求事業者	事業所番号	9 0 7 0 0 0 0 3 0 0						
	事業所名称	▽▽事業所						
	所在地	〒 9 9 9 - 9 9 9 9 〇〇県〇〇市△△町 3-3-3						
	連絡先	電話番号 099-333-3333						

介護予防サービス計画	2. 被保険者自己作成	3. 介護予防支援事業者作成	
事業所番号	9 0 0 0 0 0 1 0 0 0 2	事業所名称	●●地域包括支援センター
開始年月日	平成 年 月 日	中止年月日	平成 年 月 日
中止理由	1.非該当 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人福祉施設入所 7.介護老人保健施設入所 8.介護療養型医療施設入院		

サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
予防通所介護 1	6 5 1 1 1 1		1	1 6 4 7			
予防通所サービス提供体制加算 I 1 1	6 5 6 1 0 7		1	7 2			

<サービス提供体制強化加算(1月につき)の考え方>
 本体報酬が支給限度額を超えた際でもサービス提供体制強化加算は月包括分が算定可能とする。

サービス内容	サービスコード	単位数	摘要

①サービス種類コード / ②名称	6 5	介護予防通所介護							
③サービス実日数	1 0	日		日		日			
④計画単位数			4 3 4						
⑤限度額管理対象単位数			1 6 4 7						
⑥限度額管理対象外単位数			7 2						給付率 (/100)
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数) + ⑥			5 0 6						保険 9 0
⑧公費分単位数			0						公費
⑨単位数単価	1 0 9 0	円/単位		円/単位		円/単位		円/単位	合計
⑩保険請求額			4 9 6 3						4 9 6 3
⑪利用者負担額			5 5 2						5 5 2
⑫公費請求額			0						0
⑬公費分本人負担			0						0

社会福祉法人等による軽減欄	軽減率	%	受領すべき利用者負担の総額(円)	軽減額(円)	軽減後利用者負担額(円)	備考

サービス利用票別表の記載例

・本記載例における、要支援・要介護状態区分等、市町村が定める区分支給限度基準額は以下のとおり

要支援・要介護状態区分等：要介護1

区分支給限度基準額(単位)：16,692単位

記載例37-1

区分支給限度額を超えた際にサービス提供体制強化加算(1回につき)を算定する場合

サービス利用票別表

区分支給限度管理・利用者負担計算

事業所名	事業所番号	サービス内容/種類	サービスコード	単位数	割引後		回数	サービス単位/金額	種類支給限度基準を超える単位数	種類支給限度基準内単位数	区分支給限度基準を超える単位数	区分支給限度基準内単位数	単位数	費用総額 保険/事業対象分	給付率(%)	保険/事業費請求額	定額利用者負担 単価金額	利用者負担 保険/事業対象分	利用者負担 (金額負担分)
					率%	単位数													
〇〇事業所	9070100010	身体8生活1・2人	116614	2,062			7	14,434				14,434	11.40	164,547	90	148,092		16,455	
▽▽事業所	9070000300	通所介護I11	151241	426			7	2,982			724	2,258	10.90	24,612	90	22,150		2,462	7,891
▽▽事業所	9070000300	通所介護サービス提供体制加算I1	156100	18			7	(126)			(18)	(108)	10.90	1,177	90	1,059		118	196
				区分支給限度基準額(単位)	16,692		合計	17,416			724	16,692		190,336		171,301		19,035	8,087

<サービス提供体制強化加算(1回につき)の考え方>
 サービスを支給限度額を超えて利用する場合、サービス提供体制強化加算は、本体報酬が保険給付される回数以下の回数分しか給付されない。
 6回目で限度額超過となる為、7回目以降は保険給付されない。

通所介護サービス提供体制加算I1は限度額管理対象外のため費用総額 保険/事業対象分等を別行で記載している。
 ただし介護給付費明細書の計算方法に合わせて下記のように単位数を合計後に算出した金額を合計行等に記載しても差し支えない。
 【費用総額 保険/事業対象分】
 $\langle (2,258\text{単位} + 108\text{単位}) \times 10.90\text{円} \rangle = 25,789\text{円}$
 【保険/事業費請求額】
 $\langle 25,789\text{円} \times 90/100(\text{給付率}) \rangle = 23,210\text{円}$
 【利用者負担 保険/事業対象分】
 $25,789\text{円} - 23,210\text{円} = 2,579\text{円}$
 【利用者負担(全額負担分)】
 $\langle (724\text{単位} + 18\text{単位}) \times 10.90\text{円} \rangle = 8,087\text{円}$
 ※⟨⟩は、囲まれた部分の計算結果の小数点以下を切り捨てることを示す。

種類別支給限度管理

サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数	サービス種類	種類支給限度基準額(単位)	合計単位数	種類支給限度基準を超える単位数
合計							

要介護認定期間中の短期入所利用日数

前月までの利用日数	当月の計画利用日数	累計利用日数

給付管理票（平成 27 年 5 月分）

記載例 3 7-2

区分支給限度額を超えた際にサービス提供体制強化加算（1回につき）を算定する場合

保険者番号		保険者名	
9	0	1	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1	0	4	0
被保険者番号		被保険者氏名	
0 0 0 0 0 0 1 0 4 0		フリガナ カイゴ ナツミ	
		介護 夏美	
生年月日		性別	要支援・要介護状態区分等
明・大・昭 5年 7月 7日		男・女	事業対象者 要支援1・2 要介護1・2・3・4・5
居宅サービス・介護予防サービス・総合事業 支給限度基準額		限度額適用期間	
16,692 単位/月		平成 27年 4月	~ 平成 28年 3月

作成区分	
① 居宅介護支援事業者作成 ② 被保険者自己作成 ③ 介護予防支援事業者・地域包括支援センター作成	
居宅介護/介護予防 支援事業所番号	9 0 7 0 0 1 0 0 0 1
担当介護支援専門員番号	9 0 0 0 0 0 1 3
居宅介護/介護予防 支援事業者の事業所名	●●居宅介護支援事業所
支援事業者の 事業所所在地及び連絡先	099-999-9999
委託 した 場合	委託先の支援事業所番号
	介護支援専門員番号

居宅サービス・介護予防サービス・総合事業																			
サービス事業者の 事業所名	事業所番号 (県番号-事業所番号)									指定/基準該当/ 地域密着型 サービス/ 総合事業識別	サービス 種類名	サービス 種類コード	給付計画単位数						
〇〇事業所	9	0	7	0	1	0	0	0	1	0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	訪問介護	1	1	1	4	4	3	4
▽▽事業所	9	0	7	0	0	0	0	3	0	0	指定・基準該当・ 地域密着・ 総合事業	通所介護	1	5	2	2	5	8	
合計														1	6	6	9	2	

様式第二 (附則第二条関係)

記載例 37-3

居宅サービス・地域密着型サービス介護給付費明細

区分支給限度額を超えた際にサービス提供体制強化加算(1回につき)を算定する場合

(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハ・居宅療養管理指導・通所介護・通所リハ・福祉用具夜間対応型訪問介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)・複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)・地域密着型通所介護)

公費負担者番号		平成	2	7	年		5	月	分		
公費受給者番号		保険者番号	9	0	1	0	1	0			
被保険者	被保険者番号	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0
	(フリガナ)	カゴ ナツミ									
	氏名	介護 夏美									
	生年月日	1.明治	2.大正	3.昭和	性別	1.男	2.女				
	要介護状態区分	要介護1 2・3・4・5									
認定有効期間	平成	2	7	年		4	月		1	日	から
	平成	2	8	年		3	月		3	日	まで
請求事業者	事業所番号	9	0	7	0	0	0	0	3	0	0
	事業所名称	▽▽事業所									
	所在地	〒999-9999 〇〇県〇〇市△△町3-3-3									
連絡先	電話番号 099-3333-3333										

居宅サービス計画	1. 居宅介護支援事業者作成	2. 被保険者自己作成													
	事業所番号	9 0 7 0 0 1 0 0 0 1	事業所名称	●●居宅介護支援事業所											
開始年月日	平成		年		月		日	中止年月日	平成		年		月		日
中止理由	1.非該当 3.医療機関入院 4.死亡 5.その他 6.介護老人福祉施設入所 7.介護老人保健施設入所 8.介護療養型医療施設入院														

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
		通所介護 I 1 1	1 5 1 2 4 1	4 2 6	7	2 9 8 2		
	通所介護サービス提供体制加算 1 1	1 5 6 1 0 0	1 8	6	1 0 8			
	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: fit-content;"> <p><サービス提供体制強化加算(1回につき)の考え方> サービスを支給限度額を超えて利用する場合、サービス提供体制強化加算は、本体報酬が保険給付される回数以下の回数分しか給付されない。</p> </div>							

給付費明細欄 (住所地特例対象者)	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	施設所在保険者番号	摘要

請求額集計欄	①サービス種類コード / ②名称	1 5								
	③サービス実日数	4	日		日		日			
	④計画単位数	2 2 5 8								
	⑤限度額管理対象単位数	2 9 8 2								
	⑥限度額管理対象外単位数	1 0 8							給付率 (/100)	
	⑦給付単位数 (④⑤のうち少ない数) + ⑥	2 3 6 6							保険 9 0	
	⑧公費分単位数								公費	
	⑨単位数単価	1 0 9 0	円/単位		円/単位		円/単位		円/単位	合計
	⑩保険請求額	2 3 2 1 0								2 3 2 1 0
	⑪利用者負担額	2 5 7 9								2 5 7 9
	⑫公費請求額		0							0
	⑬公費分本人負担		0							0

社会福祉法人等による軽減欄	軽減率		%	受領すべき利用者負担の総額 (円)		軽減額 (円)		軽減後利用者負担額 (円)		備考

介護療養施設サービスの摘要欄に記載する医科診療報酬における診断群分類（DPC）コードについて

I—資料8「介護給付費請求書等の記載要領について」（別表一）摘要欄記載事項 抜粋

○介護療養施設サービス

サービス種類	サービス内容 (算定項目)	摘要欄記載事項
介護療養施設サービス	療養型介護療養施設サービス費 (I)(ii)(iii)(v)(vi)、療養型介護療養施設サービス費(II)(ii)(iv)、ユニット型療養型介護療養施設サービス費(II)(III)(V)(VI)、診療所型介護療養施設サービス費 (I)(ii)(iii)(v)(vi)又はユニット型診療所型介護療養施設サービス費 (II)(III)(V)(VI)を算定する場合	<p>すべての入院患者について、医療資源を最も投入した傷病名を、医科診療報酬における診断群分類(DPC)コードの上6桁を用いて摘要欄に左詰めで記載すること。ただし、平成27年度中においては、適切なコーディングが困難な場合、XXXXXXと記載すること。</p> <p>下記イからヌまでに適合する患者については、摘要欄にDPC上6桁に続けてその状態を記載すること。なお、複数の状態に該当する場合は主たる状態のみを記載すること。</p> <p>例1 050050,イ (傷病名が慢性虚血性心疾患で、下記のイに該当する場合)</p> <p>例2 110280,ハD (傷病名が慢性腎不全で、下記のハDに該当する場合)</p> <p>例3 040120 (傷病名が慢性閉塞性肺疾患で、下記のイからヌまでに該当しない場合)</p> <p>イ～ヌ (略)</p>

「医科診療報酬における診断群分類（DPC）コードの上6桁」については、厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び副傷病名（平成二十年厚生労働省告示第九十五号）の規定に基づき記載すること。具体的には「DPC/PDPS傷病名コーディングテキスト（平成26年4月厚生労働省保険局医療課）」を参照すること。なお、詳細は別途通知するところによるものとする。